

サイバー大学研究紀要

Research Bulletin of Cyber University

第1号
(2023年度)



巻頭言

すべての授業をオンライン・オンデマンドで授業を行う日本初の大学として2007年4月に開学したサイバー大学ではありますが、17年間余の沿革の中でも大小様々な変化と進化を遂げてきました。この10年を振り返ってみても、スマートフォンの一般市民への浸透や5Gに代表される通信帯域の桁違いの向上など、デジタル技術の汎用化は目を見張るいとまもないほど、急速に進みました。本学もこれらの技術革新に連動するように、教育技術（EdTech）を自ら開発・運用し、学内外の学校や企業においてデジタル技術を基盤とする教育の促進に少なからず貢献してきました。

しかし、この2、3年の間に、世界は生成AIという新たなテクノロジーと余儀なく出会うことになりました。瞬く間にコモディティ化する生成AIは、様々な課題を教育界にもたらし、従って大きな混乱を招いています。他の大学と同様、本学でも教育現場において、多くの議論が起きています。従来大学で行っていた知識やスキルの指導と評価を、これからは学生によるAIの活用力との混在を認めながらも、今後はどのように進めていくべきなのか考えなくてはなりません。しかし、テクノロジーそのものがどんどん進化しているために、まだ大学教育のなかでの取扱いについて、明確な未来を見通せていないのが現状です。

残念ながら、いまの私たちには、目の前に急に出現したAIテクノロジーの海原に呆然と向き合っている暇はありません。いまのところ、このAIの大海原に漕ぎ出す準備をしているなか、従来の教育活動の成果報告や、学修成果を小刻みに認証するしくみの導入と期待される教育効果など、本号ではサイバー大学内の教育マネジメントに関するテーマのいくつかを取り上げて、ご報告に至りました。

なお、2010年以来、年に一度を目安に「eラーニング研究」というタイトルで紀要の発刊を続けてきましたが、この度より「サイバー大学研究紀要」へと改めることにいたしました。私たちの教育研究上の取組みは、常に新しく生じる課題への挑戦と探究の連続です。急速に進む技術革新と社会の変化を追いかけて、これからも多様な価値を教育研究の成果として創出していくことを本学の教職員に期待しています。

サイバー大学 学長 川原 洋

目 次

巻頭言

研究報告

- マイクロクレデンシャルによる継続的学修モデルの提唱……………川原 洋 …… 1
- e-learning による英文ライティング指導のための結果フィードバックシステム導入
……………藤澤弘美子・白須 洋子・佐藤 佳織・河内 一了・井上 麻里 …… 9
- オンライン大学における学生間・教職員とのつながり感の形成
……………米山あかね …… 17

解 説

- 福岡市とサイバー大学……………遠藤 孝治 …… 27

マイクロクレデンシャルによる 継続的学修モデルの提唱

川 原 洋¹

1. 概要

米国マサチューセッツ工科大学（MIT）によって始められた特定専門分野限定の MicroMasters[®] プログラムは、企業におけるキャリアアップのための高度教育修了証だけでなく、編入試験の合格を前提に正規課程への入学審査とは異なる修士課程の単位認定枠としても認証されることとなった^{1), 2)}。

サイバー大学においては、学位取得へのマイルストーンとして学修分野と達成度に応じた科目群を明示し、それらの修了証をマイクロクレデンシャル（以下 MC）として定め、2024 年度より IT 総合学部の専門科目履修体系とした。さらに MC 単位の修了証をオープンバッジというデジタル媒体でシンボル化し、その獲得による学生の学修目標に対する達成感を満足させ、さらに上を目指そうとする学修意欲を向上させる効果も期待できる。

また MC は学生の学修目標や多様性のあるアカデミックキャリアの形成以外にも、オープンバッジ獲得後の MC に包含される科目の更新や新規 MC の増設に伴う卒業後の学習促進につながる。さらに科目等履修生にとっても MC 獲得を目指すことで、科目別の単位認定による履修歴ではなく学修分野別の修了証とすることができる。

2. 構造的履修モデルと学修目標の柔軟な選択

2.1. コース・プログラム制における学習体験の多様性と課題

2023 年度までの卒業に至る専門課程は、3つのコースから分岐設定されている8つのプログラム（以下 CP）で構成されていた³⁾。1・2年次の専門基礎科目はプログラム間で共通的に履修する科目が多くなっているなか、3年次以降のより高度な専門応用科目のなかから履修科目を絞り込むために、正科生は遅くとも2年次の修了時まで特定のプログラムを選択することが求められている。プログラムで指定されている履修必修科目や履修推奨（実質的に準必修）科目に加え、他の専門科目から自由に選択することにより、合計

¹ サイバー大学 学長

62 単位以上を修得することで専門科目の卒業要件を満たしていた。

プログラムを選択した正科生のゴールは、卒業に必要な専門科目の単位数の取得だけでなく、該当するプログラムを担当する教員による卒業研究科目の単位取得である。すべての卒業研究科目はゼミナール形式⁴⁾で実施され、その履修要件として指導教員が指定する専門科目の単位を取得していることが前提である。逆にいうと指定以外の履修科目は、合計卒業要件単位数を満たす専門科目であれば何でも良いということになる。

しかし、卒業研究科目の履修前提科目は、より多くの学生に履修機会を提供する配慮から、プログラムごとの必修科目に加えて、通常2ないし3つの専門科目であり、卒業研究科目に至る学生の専門科目の履修歴に大きな広がりがあった。その結果、学生の学習歴の広域性に対応するために、しばしば担当教員が企画する研究プロジェクトの課題の難易度や範囲を制限することにもなっていた。

学部教育分野としての CP では、学生に特定プログラムを選択させることで学修目標を明確にさせることができたわけだが、一方で学位取得に至る専門科目の高い選択の自由度は、分野によっては体系的な知識やスキルの積み上げが手薄になるという懸念もある。そこで考案されたのが、サイバー大学独自の MC 制度である。卒業に至る全カリキュラムを MC によって構成した目的は、専門分野を細分化し、各分野の学力の向上と複数の学修分野の柔軟な選択という、一見相反する要件の両立である。

2.2. マイクロクレデンシャルによる学力向上と学修領域の広がり

サイバー大学 IT 総合学部の専門教育の狙いは、IT とビジネスのいわゆる文理融合教育である。しかし、その領域が混在した統一のカリキュラムでは、本来の専門性における高度 IT 人材の育成にはつながらない。そこで明示的な学修分野ごとに関連する専門科目を集め、包含されている全科目の単位を修得したところで修了証をオープン（デジタル）バッジによって提供する。なお、以降の表におけるバッジ構成科目は 2024 年 4 月 1 日時点の情報である。

これらの学修領域は専門性と難易度によって分類され、前者は専門分野の名称で、後者

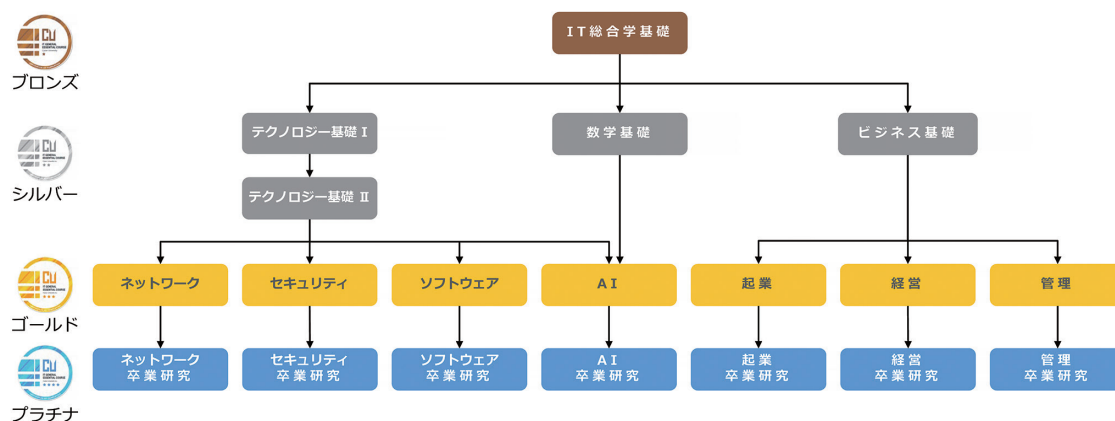


図 1 IT 総合学部の専門分野マイクロクレデンシャルによる履修体系図

はバッジの色によってその難易度や達成度⁵⁾が明示されている（図1）。ゴールドバッジの名称は、CP制のプログラム名称を概ね踏襲することとした。また、専門科目履修の出発点ともなる基本的な学修領域として、テクノロジー系とビジネス系から専門基礎科目が選定され、ブロンズバッジのMC（IT総合学基礎）として設置されている（表1）。

上位のバッジの取得を目指すには、下位のバッジの取得が前提となるが、上位のバッジに包含されている科目の履修は、従来通り履修前提科目（多くの場合、下位のバッジに所属する）の合格によって可能となるので、必ずしも下位のバッジの取得が完了していなくても、上位のバッジの科目を履修することは可能となっている。

MC単位による履修体験は、おのずと相関性の高い複数の専門科目の履修を促し、その学修領域における全体的な専門知識やスキルの向上につながる。また、特にテクノロジー系の履修体系にいえることではあるが、二段階のシルバーバッジで指定されているテクノロジー基礎バッジ（表2）の履修によって修得された能力は、ゴールドバッジで指定されている上位専門科目の履修に向けて確実に備えさせることができる。

テクノロジー系の履修進路として、人工知能（AI）ゴールドバッジ（表4）の取得を目指すには、テクノロジー基礎I/IIのほかに、さらに数学基礎シルバーバッジ（表3）の取得が必要となる。一方で、テクノロジー基礎I/IIの獲得は、AI以外のすべてのテクノロジー系のゴールドバッジへの起点となっている（図1）。

同様にビジネス系でビジネス基礎バッジ（表5）を獲得すれば、ビジネス系のすべてのゴールドバッジ（表6）の獲得が可能となる。いずれの履修体系にしても、身に付けた知

表1 IT総合学基礎マイクロクレデンシャル構成科目
（ブロンズバッジ）（）内数字は合計単位数

IT総合学基礎（16）	
CS101	ITのための基礎知識
CS102	インターネット入門
CS103	データサイエンス入門
CS153	Web入門
CS154	情報セキュリティ入門
CS156	デジタル技術と情報化社会
PM101	プロジェクトマネジメント入門
BA101	企業経営入門

表2 テクノロジー基礎I/IIマイクロクレデンシャル構成科目（シルバーバッジ）

テクノロジー基礎 I（6）		テクノロジー基礎 II（6）	
CS151	コンピュータ入門	CS203E	Cプログラミング演習
CS201	IoT入門	CS251E	UNIX入門
CS252E	Pythonプログラミング入門	CS253E	C言語で学ぶアルゴリズムとデータ構造

表3 数学基礎マイクロレディンシャル構成科目
(シルバーバッジ)

数学基礎 (4)	
MATH201	ITとビジネスのための基礎数学
MATH251	データサイエンスのための確率統計

表4 テクノロジー系マイクロレディンシャル構成科目 (ゴールドバッジ)

ネットワーク (8)		セキュリティ (8)	
CS202	ネットワーク技術基礎	CS304	情報セキュリティ応用
CS302	ネットワーク技術応用	CS305	暗号技術と情報セキュリティ
CS307	ネットワーク実践論*	CS307	ネットワーク実践論*
CS360E	Linuxサーバ構築演習	CS361	認証システム論

ソフトウェア (8)		AI (8)	
CS303E	Web応用	CS352E	Pythonプログラミング実践
CS351E	Javaプログラミング	CS353	AIアルゴリズム
CS358E	Webアプリケーション開発	CS354E	AIプログラミング
CS359E	JavaScriptフレームワークによるWebプログラミング	CS356	統計解析とデータマイニング

表5 ビジネス基礎マイクロレディンシャル構成科目
(シルバーバッジ)

ビジネス基礎 (8)	
ECON101	経済学入門
BA102	会計簿記入門
BA151	マーケティング入門
BA152	経営組織論

表6 ビジネス系マイクロレディンシャル構成科目 (ゴールドバッジ)

起業 (6)		経営 (6)	
BA201	起業入門	BA302	コーポレート・ファイナンス
BA301	事業創造詳論	BA304	経営戦略論
BA354	ビジネスモデル構築論	BA355	プロダクトマネジメント

管理 (6)	
BA202	管理会計
PM301	ITプロジェクトマネジメント講義
PM351E	ITプロジェクトマネジメント演習

識やスキルの達成レベルを MC のオープンバッジで明確にすることにより、専門分野におけるメリハリのある卒業単位の取得が可能となる。

3. 期待される導入効果

3.1. マイクロクレデンシャルによる主専攻と副専攻

IT 総合学部の卒業に必要な専門科目単位数は 62 である。IT 総合学基礎 MC のブロンズバッジを取得したのち（16 単位）、テクノロジー基礎の 2 つのシルバーバッジ（12 単位）を経て、ゴールドバッジ（8 単位）取得に至る履修単位数は 36 となる。卒業研究科目（プラチナバッジ）は 2 単位なので、ここに至るまでに 38 単位となり、残りの 24 単位を他の専門科目の履修に向けることができる。

共通のシルバーバッジの取得を活用して、他のテクノロジー系のゴールドバッジも 3 つ（24 単位）まで獲得が可能である⁶⁾。

一方で 24 単位の一部をビジネス系バッジの獲得に向けることも可能である。ビジネス基礎バッジ（8 単位）を取得すれば、ビジネス系ゴールドバッジを 2 つ（12 単位）、あるいは残り 4 単位に加えて 2 単位分を専門科目の履修に充てれば⁷⁾、ビジネス系ゴールドバッジをすべて取得することも可能となる。

ゴールドバッジ取得後に、テクノロジー系ないしビジネス系分野で卒業研究テーマをひとつだけ選ぶことでプラチナバッジを目指すことになるが、いわゆる主専攻分野の必修科目をすべて履修するとしても、専門科目の卒業要件単位を他のゴールドバッジの獲得に向けることで、これらの分野を副専攻と位置付けることができる。このような MC 単位での履修モデルによって、学修内容の専門性の高いレベルを維持しながら、他流試合に臨むような学修スタイルを採ることができる。いわばテクノロジー分野とビジネス分野で複数のゴールドバッジを獲得する文理「二刀流」履修モデルとなる。

このように MC によって細分化された学位修了証は、カリキュラムそのものが進化し続ける限り、在学中だけでなく、卒業後もシームレスに履修を続けることにつながっていく。

3.2. 卒業生の学修メンテナンスと発展的継続学修

サイバー大学は 2023 年度より、主要科目のコンテンツの更新をそれぞれの科目のライフサイクルに合わせて、最長 4 年間で更新する方針を打ち出した⁸⁾。また、同時に学部のカリキュラムの更新に伴って⁹⁾、MC の構成科目の更新や MC そのものの新規開設や統廃合も起こりうる。このように教育の更新に伴って、MC 単位での追加履修や再履修を卒業生に促すことを計画している。

また、在学時代には時間的余裕がなく、一部の構成科目の履修のみでバッジ取得にまで至らなかった MC があった場合、卒業後に未履修の科目の単位を取得して、MC の要件を満足することも可能である。その MC がシルバーレベルのバッジであれば、そのまま履

修を継続して、さらに上位のゴールドバッジの取得を目指すこともできる。

卒業生向けの生涯学習プログラム¹⁰⁾は、すでに運用され始めてから久しいが、その実務的メリットを明確に指し示すことができていないため、極めて限られた卒業生にのみ活用されていた。学部カリキュラムのMCへの移行に伴い、MC単位での教育内容の更新を具体的に訴求し、また科目によっては科目等履修生同等の待遇で受け入れ、よりきめ細かい実務指向の履修継続プログラムとして再開し、卒業生に対しても進化し続ける生きた教育の場となる。

3.3. 科目等履修生の柔軟なオープンバッジの獲得

サイバー大学の科目等履修生の受け入れは、その名の通り従来科目単位の受講受け入れに留まっている。従って、MCは科目等履修生にとって、戦略的な履修形式を提案する。MC単位での履修体験は、その履修成果をオープンバッジでアピールすることができる。これは履修証明制度¹¹⁾における事前に指定された学修成果の修了証のデジタル版ともいえるが、その成果をコンピテンシーレベルで履修単位として認めることで意味が異なる。すなわち、サイバー大学のMCは、出発点から正規科目の集合体であることから、科目等履修生から正科生への転籍を容易にする。

また、科目等履修生の在籍期間は1学期であることから、学期をまたがって継続して履修登録を行えば、在籍期間や学期当たりの最低履修単位数¹²⁾に束縛されることなく、正規科目の履修を続けることができる。従って、科目等履修生にとってもMCによるオープンバッジは自分のペースで柔軟に獲得することが可能となる。

4. マイクロクレデンシャルの今後の展開

MITのMicroMasters[®]は、人材育成に関する産業界からのデマンドに対して始められたことはすでに述べたが、学位だけで証明する高等教育の修了証を学位取得に至る過程においても、あるいは学位取得後を含む一連の継続的学修活動においても、テーマごとに修了証を発行し、学修意欲を長期にわたって維持し続けることは、デジタル社会においてはむしろ習慣化していかなければならない取り組みである。高等教育にかける期間を4年間で区切る社会通念もすでに何の根拠もない。ましてや大学教育を18歳から22歳に限定した若者だけを対象としている大学は、人口の減少、少子化に伴って入学者が減りつつあり、自らの大学経営そのものを危うくしつつある。

常に変化しつつある社会や経済活動に身を置いている以上、私たちは常に学び続けなければならない。大学はすべての職業人に開かれた学びの場でなければならない。その観点からも高等教育においても企業の職場環境においても、学修分野を細かく設定し、求められるコンピテンシーに従った学修目標を掲げ、その成果を明示化し、社会的にも評価することを慣習化することは、人材が最大の資源である我が国にとって、最も必要な取り組みのひとつである。

サイバー大学のように過半数を占める社会人学生にとって、それぞれの職場でフルタイムで働いているかたわら、フルタイムの学生のように授業内外での学習にも相応の時間を割くことは十分に可能である。学習体験と実践体験は表裏一体であることも証明してくれた。MC がこれらの相乗効果をより顕在化してくれることを期待したい。

MC が注目されつつある背景に、人材の流動が活性化されるに従って、産業界が人物の具体的な実務能力を評価する傾向がある。すなわち学歴より学習歴、そして実務歴を重視する風潮である。その実践的運用として、これからはひとつの大学だけで産業界からの期待に応えていくのは難しくなっており、従って大学間の壁を超えた、よりオープンな学習機会の創出が期待されている。サイバー大学では大学のミッションステートメントのひとつである Cloud Campus 構想の実現¹³⁾を提唱し、広く産業界や高等教育機関と協力して、開かれた継続的学修環境のエコシステムの中核として MC の普及に努めていきたい。

さいごに

本稿では株式会社サイバー大学の代表取締役 兼 学長として、大学の構成員を代表して MC の運用モデルを紹介した。MC による構造的なカリキュラムの更新とオープンバッジによる学習歴の証明証発行の実現は、すべて教職員全員の創造力と実践力、そしてシステム開発力の成果である。本稿をサイバー大学の教職員への敬意と感謝をもって締めくくりたい。

注および参考文献

- 1) “Take Free Online Classes, Get Course Credit at MIT,” Brian Bergstein, *MIT Technology Review*, (2015/10/7), <https://www.technologyreview.com/2015/10/07/247799/take-free-online-classes-get-course-credit-at-mit/> (2023年12月11日確認)
- 2) “I’ve just started a (micro) Master at MIT. -What is the MIT MicroMasters Program?,” Jair Ribeiro, *Medium Daily Digest* (originally published in *The AI Enthusiast*) (2020/1/7), <https://medium.com/tech-cult-heartbeat/now-im-an-mit-alumni-and-this-is-why-i-m-so-excited-about-2020-ed090ed55288> (2023年12月11日確認)
- 3) 3つのコース、8つのプログラムとは、[テクノロジーコース：AI、ソフトウェア、セキュリティ、ネットワーク]、[ビジネスコース：起業・経営、IT マネージメント、ネットビジネス]、[IT コミュニケーションコース：IT コミュニケーション] を指す。
- 4) ゼミナールもオンデマンド形式で運用され、学生が自ら収録した Web プレゼント、発表に関するテキストベースのディスカッションから成り立っている。
- 5) ブロンズバッジ以外のバッジには取得前提バッジが指定されているため、獲得に至ったバッジによって達成度を示すことにもなる。
- 6) AI バッジの獲得のためには、テクノロジー基礎 I と II の他に、数学基礎のバッジ (4 単位) を取得しなければならない。
- 7) サイバー大学では 124 単位の卒業要件単位数のうち、26 単位まで専門・教養・外国語科目から自由に選ぶことが可能である。
- 8) 科目によっては、一部あるいは全部の刷新がより短いサイクルで行われる授業回もある。

- 9) 2024年度からのMCによる全体的かつ構造的なカリキュラムの刷新は13年ぶりとなる。
- 10) 卒業後も講義科目を中心に新たに開講・更新された科目を無償で視聴できる制度。ただし、小テストや課題の提出などのアセスメントや単位認定を受けることはできない。
- 11) 令和元年8月13日以降に開始する大学が実施する履修証明プログラム（学習時間60時間以上）については、履修証明プログラム全体に対する単位授与が可能となった。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shoumei/ (2023年12月11日確認)
- 12) サイバー大学正科生の学期当たりの最低履修単位数は8単位。
- 13) サイバー大学は、企業法人や他大学にも提供している統合型教育プラットフォーム Cloud Campusを共通基盤とする人材育成のための教育コンテンツやサービスの共有を目指している。

e-learning による英文ライティング指導のための 結果フィードバックシステム導入

藤澤 弘美子¹、白須 洋子²、佐藤 佳織³、河内 一了³、井上 麻里²

1. はじめに

本稿は、サイバー大学（以下、本学）IT 総合学部の必修英語科目における、英文ライティング課題提出から返却のためのシステムの設計および実装までの、経緯をまとめた速報的実践報告である。

英語 4 技能のバランスよい習熟をめざすためには、英文ライティング教育は不可欠である。またオンラインの教育環境においても細やかな添削、採点、コメントという質の高い指導が求められる。一方で、めざすべき質の高い指導を大規模に実施するためには、システム面だけでなく運用面での仕組みづくりが課題となる。さらに学生の個人情報やセキュリティを担保しつつ、利便性を損なわずに利用できることも必須である。これらの背景から、既存の Learning Management System (LMS) の機能を補完する形で、英文添削を実施し結果をフィードバックするシステムを開発した。

2. 背景

本稿で扱う英文ライティングは、初年次必修科目である基礎英語 I、基礎英語 II において課す 60 から 100 語の英作文課題である。Hyland¹⁾ によると “Writing is among the most important skills that second language students need to develop, and the ability to teach writing is central to the expertise of a well-trained language teacher.” と述べている。ライティングは外国語 4 技能の一つとして、初等教育から高等教育に至るまでその向上をめざす教育に注力されている。一方で文部科学省の調査²⁾ によると、外国語を使う力を身に付けるために大学教育が役に立っていると思う大学生の割合は低く、大学教育における「外国語を使う力」の育成が継続的な課題となっている。

¹ サイバー大学 IT 総合学部・講師

² サイバー大学 IT 総合学部・准教授

³ サイバー大学教務部

2.1. 本学の英語教育

本学では、開学当初から e-learning による英語教育を提供している。2019 年からはオリジナル教材 CU ENGLISH を用いて、必修科目で 4 科目、選択科目で 4 科目の、合計 8 科目の英語科目を展開している。日本語は一切使わず英語による英語学習という形をとる CU ENGLISH は、電話や街頭での会話などを例とした自然な英語の音声や映像を使用し、インタラクティブなアクティビティのレッスンで構成されたユニットとユニット修了テスト、期末試験からなる。学生は学期のはじめと終わりにレベル確認テストを受験し、個人の習熟度に応じた学習内容が提供される仕組みとなっている。そして完全オンデマンドで、自身のペースに合わせた英語学習ができる。

初年次の履修者数は、英語 1 科目あたり 500 人から 1,000 人を超える大規模なものである。また、通信制大学ということから、履修者の年齢層は高校新卒の若年層から年長者層まで、そして属性は専業学生だけでなく社会人など多岐にわたる。そのため、履修開始時点の学習歴にも幅があるということも特徴といえる。

本学の英語科目では、IT とビジネスを専攻する学生に対し、「IT エンジニア・ビジネスパーソンとして、国内外の最新情報を活用し、多様な人々とコミュニケーションを取りながらビジネスを遂行する上で必要となる英語力」の獲得をめざし、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの 4 技能をバランスよく学ぶことを目標としている。そしてライティングでは、業務を行う上で使用する実務的な能力の獲得を目標に据え、本格的な指導を e-learning によって提供する仕組みづくりに注力している。

2.2. ライティング教育と LMS

英文ライティング教育は、学生によって提出された英文を教員が添削し、フィードバックするという流れで行われる。ここで課題となるのは、本学の基準による採点の質保証をオンラインで実現すること、さらに採点結果を学生にとって分かりやすく表示することである。本学では前項で示したとおり、外国語一科目における履修者の規模が多い場合で 1,000 人を超える。そのため、大量の提出に対して均一で質の高い採点を行い、学生がその結果を読むだけで適切に改善すべき点を把握できるようなフィードバックを行うことが必要となる。

これに対して一般的に LMS が備える機能では、授業資料（スライド、動画等）の提示、授業資料の視聴進捗管理、アンケート、課題配布、小テスト、ディスカッション、そしてレポートファイルのアップロードによる提出受付の機能などがある。従来 LMS は授業外の自主学習の促進向上に用いられることもあったが、コロナ禍以降、教育インフラとしての位置づけが確固たるものとなり³⁾、科目の種類を問わず、国内外の大学で広く導入・運用されてきている。

英文ライティング教育と LMS との親和性という観点で考えると、ライティングでは学生によるオリジナルの長文が提出されること、これに対し、語彙や文法だけでなく内容を

踏まえた添削を行うこと、そして添削後学生はどの部分がどのように修正されたのか、そしてなぜそれが修正されたのかをフィードバックされる必要がある。例えば Moodle⁴⁾ の場合、長文を学生が直接入力するレポートに対応しているが、他の LMS でこのような機能が標準装備されているとは限らない。

ファイルアップロードによるレポート機能を使用して英文ライティングを提出する場合は、提出ファイルに教員が添削を行って保存し、フィードバックすることが必要となる。例えば Word で提出されたファイルを添削することを考えると、相当の作業時間が必要になる。またファイルによる提出では、添削前後の内容を一覧できるようにするには工夫が必要であり、さらに採点者によって添削の質にばらつきが発生する可能性を考慮すると、複数の採点結果を一覧して確認修正できることが望ましい。一方で、既存 LMS に英文ライティング独自の機能を追加するとなると、カスタマイズには一定のコストがかかり、安定稼働へのリスクを生む可能性もある。

2.3. 本学の LMS (Cloud Campus)

本学の LMS である Cloud Campus⁵⁾ は、2012 年にバージョン 1.0 をリリースした後、2019 年から現在のバージョン 2.0 に更新された。バージョン 1.0 が Moodle ベースであったのに対し、バージョン 2.0 では完全にオリジナルの LMS として開発された。Cloud Campus では、標準的な LMS の機能とともに、オンラインコミュニケーションに必須となるコンテンツ作成機能を、教員のみならず学生に対しても提供し、さらにオンライン試験監視システムなど、独自機能がある。2023 年時点での利用者は大学事業のみで 4,000 名を超え、安定的に稼働している。

3. 導入

このような背景から、本学において英文ライティング添削を強化するための検討を開始した。目標としたのは、大学独自の作問、評価基準（ルーブリック）を策定しそれに対応した採点が行えること、採点結果が学生に分かりやすく表現され、安全に情報が取り扱われること、そして 1,000 人を超える受講者に対しても課題提示からフィードバックまでを期限内に完了できることである。

3.1. 体制について

将来的に全履修者を対象にしたライティング課題を実施することを想定し、一次添削業務は委託し、本学教員はこの一次添削の結果を確認して最終的な添削と採点を行う体制とした。この実現のため、まず英文一次添削サービスを調査し、比較検証を行った。サービス選定において特に重視したのは、①一次添削の経験が豊富であり、個別に質の高いフィードバックやコメントができること、②多数の課題をオンラインで同時期に素早く一次添削でき、本学のシステムと連携がしやすいこと、③毎学期科目ごとに新しい課題に対

応し、本学との認識合わせができることである。またフィードバックについては、添削コメントが理解しやすく、より今後の英作文に参考になることを期待し、日本語で行うこととした。

選定の結果、株式会社ルーティングシステムズのサービス「IDIY (アイディー)」⁶⁾を採用した。IDIYは、英語専門家が短時間できめ細やかな添削指導をオンラインで実施する経験が豊富であった。

システム面では、外部委託による一次添削を本学教員が確認修正し確定できるもの、また添削による差分を自動的に表示してフィードバックするという仕組みを完全に満たすものがなかった。そのため、英語担当教員とシステム支援部署の教職員が協力する体制をつくり、システムに必要な要件をまとめた。そして、この要件に基づき外部業者へ設計・開発を委託した。

3.2. ルーブリックについて

大井⁷⁾によるとライティングは言語面、文章構成面、周辺面、内容面、プロセス面という5つの能力からなる成果物であると考察している。また、羽山⁸⁾は「Wolfe-Quintero, Inagaki & Kim⁹⁾に従うと、ライティングの評価観点は、流暢さ (fluency)、文法的複雑さ (grammatical complexity)、語彙的複雑さ (lexical complexity)、正確さ (accuracy) の4つに大別される」としている。一方 Brown¹⁰⁾では、「内容 (content)、構成 (organization)、談話 (discourse)、統語 (syntax)、語彙 (vocabulary)、書式 (mechanics) の評価観点が提案されている。」としながらも、自身の e-learning でのライティング課題において、「(1) 流暢さ (fluency) (2) 統語的複雑さ (syntactic complexity) (3) 語彙的複雑さ (lexical complexity) (4) 内容の複雑さ (content) (5) 談話構造の複雑さ (discourse)」の観点を採用している。

本課題においては、高等教育としてのライティング指導と採点添削コメントの質を担保するため、本学教員がオリジナルで課題とルーブリックを作成している。ルーブリックは、内容、語彙、文法の3つの観点から多角的に評価することとし、課題の出題意図や採点基準について本学教員から一次添削の委託先の担当者に対して説明して、質疑応答を行いながらお互いの理解に齟齬の無いよう努めた。そして一次添削後は最終的に教員が検収、検査、最終添削、最終採点を行い、この内容をフィードバックすることとした。

3.3. システム設計について

システム面では、Cloud Campus と疎結合する外部のクラウドシステムを構築することを目標とした。外部クラウドシステムのメリットは、Cloud Campus の改修を必要とせず、試験的導入も含め、必要に応じて短期間で機能追加ができることである。一方で疎結合による懸念点としては、操作性の違いによるユーザーの混乱や、ログイン情報などユーザー情報の重複管理が発生することが考えられる。そのため、操作性に注意しながら、外部クラウドで重複管理する情報は最低限となるよう設計を進めた。

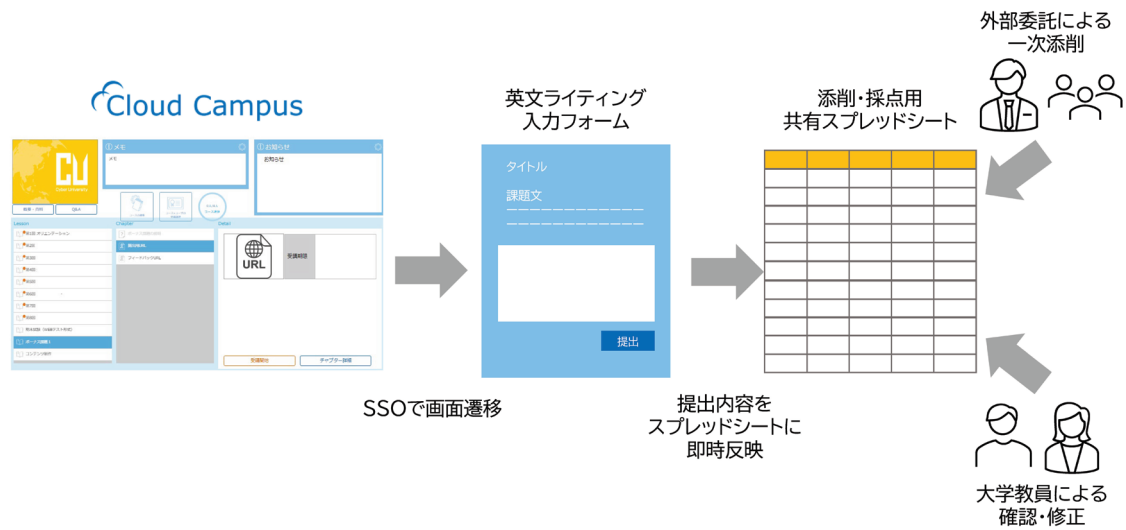


図 1 学生による提出から添削・採点用シートへの反映と一次添削・確認・修正の流れ

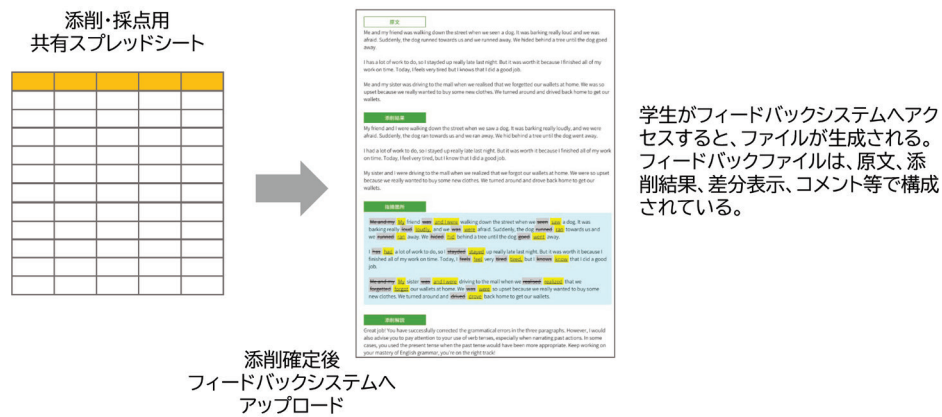


図 2 添削結果からフィードバックファイルを自動生成する流れ

今回、システム構成は図 1 および図 2 のとおりとした。システムは大きく 2 つの部分に分かれており、学生からの英文入力および提出の受付から添削評価までと、採点結果をフィードバックファイルに成形し学生に返却するまでの機能である。このシステムにより学生は、通常の学習時と同じく Cloud Campus へログインし、課題のあるチャプターからシングルサインオン (SSO) で外部クラウドサービスへ接続した。また学生が提出した内容は外部委託先と本学とで共有する 1 つのオンラインスプレッドシート (添削・採点用共有スプレッドシート) に即時展開し、編集履歴を保持しながら、遅滞なく添削作業が進められるようにした。

システム設計は学内体制と委託業者との協働で行われ、開発はアジャイル方式で進められた。クラウドサービスとして AWS (RDS/S3/CloudFront/Route53)、HEROKU (WEB Server)、Firebase (RealtimeDB/Messaging) ほか、Google Workspace の各種サービスを活用した。

この採点・添削共有スプレッドシートを通じて外部業者は一次添削を行い、本学教員はその進捗を確認した。外部業者からの一次添削完了の連絡を受けた後、本学教員が添削内容をダブルチェックし、内容の修正と採点を行った。本学による最終添削と採点が完了した後、採点・添削共有スプレッドシートはフィードバックのためのシステムへ投入され、添削前後の文章とその差分を自動ハイライトし、添削コメントおよび採点結果とともにPDFファイルに変換された。このPDFへの変換は学生がフィードバックシステムにログインする際に自動的に行われ、外部サーバへのデータ蓄積は添削・採点用共有スプレッドシートの内容と学生がダウンロードしたPDFファイルのバックアップのみであった。LMSからのSSOにはGoogle認証連携を用いた。また添削・採点用共有スプレッドシートを介して外部委託先に共有する学生の識別IDは、仮名化を行った。

4. 結果

本システムは、契約開始から2か月後に開発を概ね完了し、サービス提供を開始した。開発においては本学からの初期の要望を実装後、運用前評価による仕様変更等に対してもスムーズに対応された。サービス開始後は、システム停止や遅滞、トラブルはなく、一次添削からフィードバックまで計画通り完了した。これらの結果から、クラウドシステム活用による短期間での機能追加、開発方式の柔軟性による要望の迅速な反映とともに、本学が要望する添削・採点の体制が実現できた。

なお今回は本格導入前の試行として、本システムによる提示は必須課題ではなくボーナス課題とした。ボーナス課題とは、当該科目の要求水準のなかでも発展的課題として課すものである。結果として基礎英語Ⅰで99件、基礎英語Ⅱで36件の提出があり、語数超過、不足などの採点対象外を除くと、対象英作文数はそれぞれ88件、33件となった。一次添削時におけるヒューマンエラーは、大学による最終添削と採点という多重確認によりカバーされた。ただし添削者間の評価基準に対する解釈には多少の差異が残ったため、次学期への改善課題となった。

課題提出を行った学生には、本ライティング課題の教育効果と提出・閲覧の使用感についてアンケートを行った(2023/8/1-10、Googleフォームによる)。有効回答数は、基礎英語Ⅰは8件、基礎英語Ⅱは1件であった。質問は以下の9問である。

1. 添削結果はわかりやすかったですか？
2. 添削結果と解説、コメントはあなたの英語力向上に役立つと思いますか？
3. 課題提出と添削結果のダウンロードは問題なくできましたか？
4. 設問3で「いいえ」と答えた場合、どんなことが問題でしたか？
5. 返却されたフィードバックのうち、あなたにとって役立つと思ったものを選んでください。(複数回答可)
6. この課題について、資料「ライティング ガイダンス」の読み込みと答案の作成に、合計で何時間くらいかかりましたか？

7. ライティング課題を終えて、日常生活でも英語でのライティング (email、YouTube などへのコメント、ブログ、報告書、議事録などを含む) をもっとやってみたいと思いますか？
8. 今回のライティング課題についての感想、ご意見を自由に書いてください。(フリーコメント)
9. 大学の授業以外で英語に触れる機会があればその内容、頻度について、また今後やりたいと思っていることなどを自由に書いてください。(フリーコメント)

アンケートの結果、「1. 添削結果はわかりやすかったですか？」という問いに対し、回答者の過半数が「とてもわかりやすかった」と回答した (6/9 名)。またフィードバックコメントについて「2. 添削結果と解説、コメントはあなたの英語力向上に役立つと思いますか？」という問いに対し、過半数が「とても役立つと思う」と回答した (6/9 名)。さらに、「返却されたフィードバックのうち、あなたにとって役立つと思ったものを選んでください (複数回答可)」という質問に対しては、7/9 名が「指摘箇所の表示」を、6/9 名が「添削解説」を選択した。

5. 終わりに

本システムによって、従来リソース不足の観点から実現できていなかった本格的なライティング指導を開始できたという意義は大きい。これは英語科目教員とシステム導入支援にあたる教職員が協力して設計から導入まで取り組んだことが推進力となったと言えるだろう。

システムの構築は遅滞なく行われ、学生側に問題なくフィードバックを提供することができた。アンケート調査によると、添削、コメントなどの丁寧な指導は高評価を得た。

今回はボーナス課題としての位置づけだったが、将来的に正規の必須課題とすることを考慮すると、今後は、システム面では結果閲覧までの画面遷移数を削減するなど、継続的に利便性の向上を図っていく必要があるだろう。また、英文ライティングにとどまらず日本語のレポート採点にも広く活用できるサービスを模索していくことも視野に入れる。

さらに今回、英文ライティング添削指導に伴う操作を効率化し、多重添削によるコメントの質の向上を実現したことにより、今後は内容面についての検討に注力することも可能となった。生成系 AI の普及に伴う課題内容の工夫など、作問の高度化と学生への教育効果を正しく測定する方法を策定していくことについて、引き続き検討を行っていく。また、フィードバックを閲覧した後に再度提出できるようにしたり、学生同士評価しあうピアレビューなどができるようにするなど、新たな機能についても検討をしていきたい。

謝 辞

本システムの開発を担当した株式会社ルーティングシステムズ様と、執筆を進めるにあたりご協力をいただいたサイバー大学石巻賢作准教授に感謝申し上げます。

注および参考文献

- 1) Hyland, K., (2017). *Second Language Writing*. Cambridge, XV.
- 2) 文部科学省 (2020). 大学における e ラーニング活用に関する指針.
https://www.mext.go.jp/content/20201027-mxt_daigakuc02-000010610_8.pdf (参照 2023/12/1)
- 3) Dias, S.B., Hadjileontiadou, S.J., Diniz, J. and Hadjileontiadis, L.J. (2020). “*DeepLMS: a deep learning predictive model for supporting online learning in the Covid-19 era.*” *Scientific Reports* 10 19888. <https://doi.org/10.1038/s41598-020-76740-9>
- 4) Gamage, S.H.P.W., Ayres, J.R. and Behrend, M.B. (2022). “*A systematic review on trends in using Moodle for teaching and learning.*” *International Journal of STEM Education* 9,
<https://doi.org/10.1186/s40594-021-00323-x>
- 5) 川原洋 (2022). Cloud Campus の 10 年 —2012～2022—. 『e ラーニング研究』 第 11 号.
- 6) 株式会社ルーティングシステムズ. (2023). 英文添削アイディー. <https://idiy.biz/introductions/>
- 7) 大井恭子 (2003). 「ライティング」. 『応用言語学辞典』. 研究社, 69-74.
- 8) 羽山恵 (2012). 英語運用力が高い大学生による E-learning エッセイライティング活動 Criterion Writing Evaluation の実践紹介と効果検証. 獨協大学情報学研究所情報学研究, 75-80.
- 9) Wolfe-Quintero, K., Inagaki, S. and Kim, H-Y. (1998). *Second Language Development in Writing: Measures of Fluency, Accuracy, & Complexity*. Hawaii University Press.
- 10) Brown, H.D. and Lee, Heekyeong (2007). *Teaching by Principles: An Interactive Approach to Language Pedagogy*. Pearson ESL.

オンライン大学における 学生間・教職員とのつながり感の形成

米 山 あかね¹

1. 研究の背景

コロナ禍に緊急避難的に開始された通学制大学のオンライン授業は、感染状況が落ち着いて以降、一部の科目で継続されている状況である¹⁾。コロナ禍中にメディアで取り沙汰された通学制大学の各種問題に対し、文部科学省は「オンライン等を通じた遠隔授業の実施のみで全てが完結するものではなく、豊かな人間性を涵養し、人格の完成を目指す上では、直接の対面による学生同士や学生と教職員の間的人的交流も重要な要素」であるとし、「こうした観点から、大学等における学修の充実を図るためには、多様な人々の関わる授業や、少人数のグループワークによる質の高い学修など、相互に切磋琢磨することのできる環境を整備することが重要であり、その土台として、学生の円滑なコミュニケーションを促していくこと」（下線は文部科学省による）が求められるとしている²⁾。本稿ではオンライン大学であるサイバー大学の必修科目「スタディスキル実践」で行った、学生同士や学生と教職員の間交流の実践について報告する。

2. 研究の目的

インターネットで全ての授業を行うサイバー大学は、コロナ禍において特段の支障もなく従来通りに授業を行うことができていたが、学生数の増加と主に10代・20代の若年層である専業学生の増加率が顕著となった³⁾。開学当初の2007年頃、サイバー大学は一般的な通信制大学と同様、社会人学生が大半を占めていたが、その学生層に変化が生じていると言える。人格的に確立していると考えられる社会人が在籍学生の大半を占めていた頃に対し、以前であれば通学制大学に通っていたような若年層も入学するようになった現在、人格形成や人間性の涵養のために学生同士や学生と教職員の間交流の機会を提供することが重要だと考えられる。

¹ サイバー大学 IT 総合学部・准教授、インストラクショナルデザイナー

3. 「スタディスキル実践」と学生間・教職員との交流

3.1. 「スタディスキル実践」の科目の目的

「スタディスキル実践」は教養科目のゴールとしてカリキュラム上設定されている必修科目である⁴⁾。自身が教養を身につけた過去の体験を振り返り、それをテーマとしてプレゼンテーションを行い、学生同士でプレゼンテーションを視聴した上で他の学生とディスカッションをし、卒業研究科目であるゼミナールの準備を整えることを目的にしている。プレゼンテーションはPowerPointを使用し、LMS（学習管理システム）の「コンテンツ制作ツール」を用いて録画する演習課題だが、プレゼンテーションを録画する経験は多くの学生には無いため、学生の課題に取り組む負荷が比較的高い授業となっている。

3.2. Zoomによるオンライン交流会

演習課題の負荷が高めなことから、科目で設置されている「Q&A」掲示板への質問投稿や、担当教員チームへのメール相談も活発に行われているが、即時的に質問や相談が可能な場として、2022年度秋学期よりZoomを用いたオンライン交流会の開催を開始した。オンライン交流会は、相談や質問、学生同士や教職員との交流のほか、ゼミナールへの準備を整えるという本科目の目的も踏まえ、ゼミナールに関する情報提供や情報交換の場としても位置付けている。2023年度春学期は、卒業生にゼミナールでの体験談を話してもらい、ゼミナール担当教員にもゲスト参加いただく回を、両者のご厚意により設けることができた⁵⁾。2023年度春学期と2023年度秋学期の開催概要を表1・2に示す⁶⁾。2学期とも、リピーター（複数回参加者）の数が延べ参加者数の半数程度になった。

表1 交流会の開催概要（2023年度春学期）

開催日時	事前 申込者数	参加者数の概算 ()内はリピーター	アンケート 回答者数	開催形式、テーマ
4月25日(火) 20:00~21:00	12	8(5)	7	・ブレイクアウト ・課題や授業について
5月12日(金) 20:00~21:00	16	12(4)	9	・ゼミ体験談 (ゼミ教員ゲスト参加) ※ブレイクアウトせず ・卒業研究について
6月13日(火) 20:00~21:00	5	4(3)	3	※ブレイクアウトせず ・卒業研究について
計	33	24(12)	19	

表 2 交流会の開催概要 (2023 年度秋学期)

開催日時	事前 申込者数	参加者数 ()内はリピーター	アンケート 回答者数	開催形式、テーマ
10月24日(火) 20:00~21:00	11	7 (5)	6	・ブレイクアウト ・課題や授業について
11月7日(火) 20:00~21:00	13	10 (5)	7	・ゼミナール体験談 +ブレイクアウト ・卒業研究について
11月29日(水) 20:00~21:00	7	7 (3)	6	・ブレイクアウト (2回) ・卒業研究について
計	31	24 (13)	19	

3.3. 簡易的なチャットルーム「オンライン喫茶室」

前項で述べたオンライン交流会は、教員が授業運営期間中に採点や添削指導と並行しながら開催する必要があり、約2ヶ月半の授業期間の中で開催回数は3回に留まる状況にあった。この状況に対し、より簡便な形で交流の機会を増やすため、2023年度春学期より「オンライン喫茶室」と呼ぶ簡易的なチャットルームを設置・開催した。チャットルームといっても、GoogleチャットやSlackといったチャットのサービスを使用するわけではなく、学生の参加やアクセス制限のしやすさから、学習管理システムの科目ページから学生や教職員のみアクセスできるGoogleドキュメントへのリンクを張る形を採用した。学生は特定の設定を行う必要がなく、学習の流れからシームレスにアクセスできる。Googleドキュメントは開催期間のみ学生の編集が可能となるように設定を行い、冒頭部分に簡単なルール説明を配置し、学生と教職員が短文を書いてコミュニケーションを取れるようにした(図1)。2023年度春学期と2023年度秋学期の開催概要を表3・4に示す。

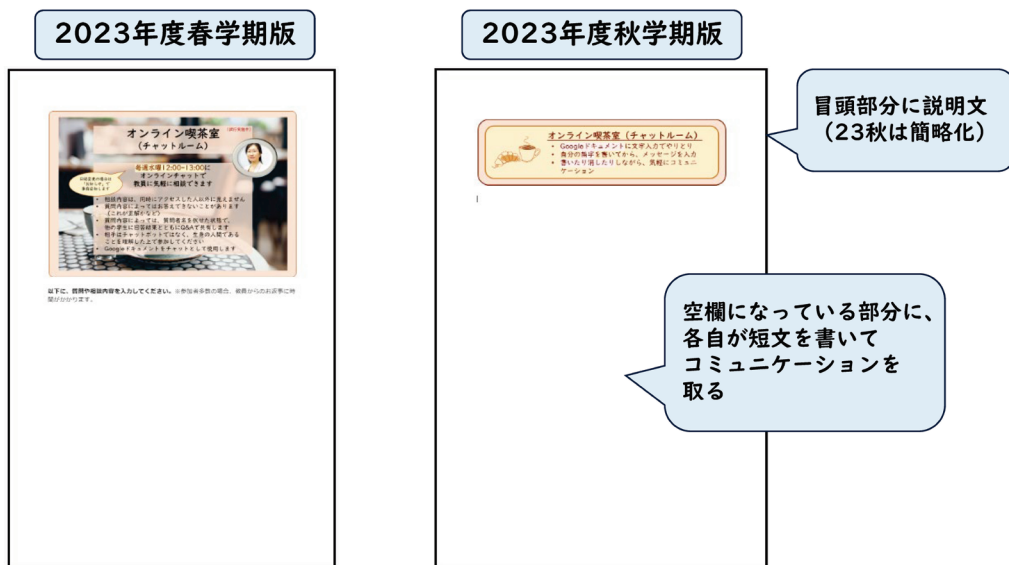


図 1 チャットルームの記入用 Google ドキュメント⁷⁾

表3 チャットルームの開催概要 (2023年度春学期) (参加者0名は除外)

No	開催日時	参加者数	リピーター数	備考
1	4月19日(水) 12:00-13:00	2	2	学習に関する個別相談
2	4月26日(水) 12:00-13:00	2	1	
3	5月10日(水) 12:00-13:00	2	1	
4	5月17日(水) 12:00-13:00	3	2	
5	5月24日(水) 12:00-13:00	2	1	
6	5月31日(水) 12:00-13:00	3	2	
7	6月7日(水) 12:00-13:00	3	3	
延べ参加者数		17	(ユニークユーザ数:8)	

表4 チャットルームの開催概要 (2023年度秋学期)

No	開催日時	参加者数	リピーター数	備考
1	10月11日(水) 12:00-13:00	2	1	学習に関する個別相談
2	10月18日(水) 12:00-13:00	4	3	
3	10月25日(水) 12:00-13:00	3	3	
4	11月1日(水) 12:00-13:00	4	3	学習に関する個別相談
5	11月8日(水) 12:00-13:00	3	3	
6	11月15日(水) 12:00-13:00	4	4	
7	11月22日(水) 12:00-13:00	4	4	
8	11月29日(水) 12:00-13:00	3	3	インストラクターも参加 (数字に含めない)
延べ参加者数		27	(ユニークユーザ数:8)	

チャットルームでは、課題の取り組み方に関する質問への回答や教員からのアドバイスだけではなく、通学制大学の研究室のように、課題で苦労したことや、学生の趣味や興味のあること、自分の履修したお勧めの科目、本学での勉強会やコミュニティサイトでの交流、対面(オフライン)での交流、参加予定の外部の研修プログラムについてなど、科目や大学に関わることを主軸としながらも、雑談を含めた幅広い話題について少人数での密なコミュニケーションを行った。また、特に開催開始頃に、学習に関わる個人的な相談を受けることがあり、教員だけではなく他の参加学生からのリアルタイムでの共感やアドバイスを受け、その後も学習を継続することができた学生もいた。

なお、延べ参加者数は2023年度春学期よりも2023年度秋学期の方が増えているが⁸⁾、ユニークユーザ数は同じ8名となっている。両学期ともに、リピーター(複数回参加)の学生が定期的に参加してくれており、特に2023年度秋学期は後半回の参加者がほぼリピーターだった。

4. アンケート調査の結果

4.1. オンライン交流会のアンケート結果

2023年度春学期と秋学期に、オンライン交流会に参加した計48名にアンケート回答を依頼し、回答者数は38名（回答率79.2%）だった。参加した満足度に関しては、50%の学生が「非常に満足」、42%が「満足」を選択し、大半の参加者が肯定的な回答を行っている（図2）。

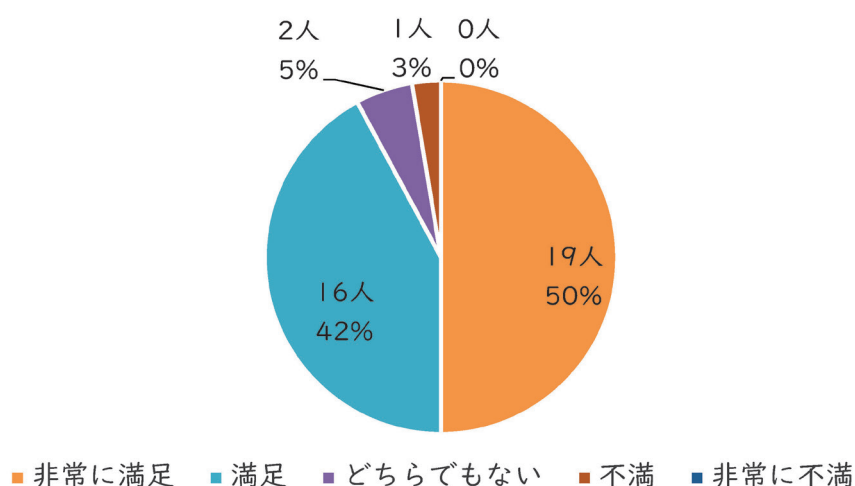


図2 オンライン交流会に関する満足度 (n=38)

フリーコメントでは、初回開催時は「慣れなかったので話すのが難しいと思った」や「周りの出方を伺ってしまったが次回は積極的に話したい」という回答も見られたが、以降は「教員と学生と生で交流できてモチベーションが上がった」「学生同士で学ぶ想いを聞いた」「自分の話もできてとても良かった」「オンラインでも他の学生や教員と対面で話せる機会がありがたい」「学生と教員と非同期ではない生の声を聴くことができ満足した」というリアルタイムのコミュニケーションへの肯定的なコメントが多数寄せられている。ゼミナールをテーマとして扱った回では、「ゼミナールの選択に悩んでいたので良い時期に開催してもらえた」「ゼミナールについて知らなかったのでとても貴重な時間だった」「ゼミナール受講の全体の流れをイメージすることができた」「ゼミナール体験談が具体的でゼミナールの受講が他人事ではなく身近に感じられた」等のコメントがあった。一方で、10名近い参加者数でありながらブレイクアウトルームにしなかった回に関しては、質問も活発ではなく、「(教職員からの) 一方通行のコミュニケーションだった」や「他の学生と交流しなかった」というコメントがあった。人数に関しては、7名の参加者の開催回（ブレイクアウトルームで2部屋に分割した回）では「少人数だったので話しやすかった」とあった一方、5人を下回り分割しなかった開催回では「もう少し人数が多いと交流が楽しかった」というコメントがあった。

4.2. チャットルームのアンケート結果

2023年度春学期と秋学期に、チャットルームに参加した計16名にアンケート回答を依頼し、回答者数は8名だった（回答率50.0%）。質問項目を表5に示す。

表5 チャットルーム参加者へのアンケート調査項目（2023年度春学期・秋学期）

	質問項目
Q1	チャットルームに参加してみて、良いと思った点
Q2	チャットルームに参加してみて、改善が必要だと思った点
Q3	チャットルームは、Zoomでの交流会やオフィスアワー、Cloud Campus内のコースに設置しているQ&Aなどと比べ、どうだったか。その違いについて、気づいた点
Q4	もし他の科目でも同様の形でチャットルームが設置された場合、参加したいか
Q5	Q4で回答した理由
Q6	そのほか、お気づきの点

Q1（良いと思った点）はQ3のように交流会やQ&Aと比較して良い点を説明しているコメントもあったため、併せて記載する（以下の下線による強調は筆者による）。

まず、「①他の学生と交流出来た ②先生と交流出来た ③他の学生のやり方や進捗が学べた ④先生に進め方の疑問点を質問して明確になった」「畏まった感じがしなかったので敷居の低さがある」「私的な話もすることができて、和むことができた。（中略）日常会話の機会を得る場として、非常に良かった。交流会などは、その都度テーマが決まっているので、あまり私的な会話をする時間が取れない印象がある。」など、交流ができたことや他の学生の進捗がわかったこと、敷居の低さ、私的な会話のしやすさについてコメントが寄せられた。

次に、「①動画で出てくる先生が実在していて、コメントに寄り添ってくれる温かさ・人間味を感じられたとき。②他の学生がいることは頭では理解していたが、どこか遠く感じていた。しかし実際に存在を確認できて、同じ課題に対して同じような難しさを感じているという感想を共有しあったとき。」「先生を近くに感じることができました。優しさを直に受けることができ、よかったです。そして学校で初めての仲間の出来、頑張っている近況を教えてくれたり、とても有意義な時間を過ごせました。授業の質問もしやすい雰囲気でした。毎週楽しくて、待ち遠しかったです。」（原文ママ）「Zoomの交流会は画像無し、音声無しの参加でも先生の話聞いていれば良かったが、チャットルームは当然のことながら、チャットを入力しないと会話が成り立たず、そのお陰で、入退室時も必ず挨拶があって良かったです。学生同士の発言も、相手のお名前を入力して呼びかけるので、お名前を覚えることが出来、交流している実感がありました。」といった、極端に情報が制限された中での交流でありながら、教員や学生の存在を実感し、温かさや優しさ、人間味や質問しやすい雰囲気が感じられたこと、初めて学友を得られたこと、挨拶し名前を呼び

かけることで交流している実感が得られたことが述べられている。

文字情報による交流に関しては、「最初から ZOOM で行う音声での受け答えをするよりも、今回のような文字を介しての意見交換はお互いの、外観や声のイメージを度外視した、素直な考えを述べ合うためにもコミュニケーション的には効果的だったと思います。そうして何回か意見交換をしたうえで初めて ZOOM などのオンライン会議に移行していれば良いのかもしれない。」「チャットは、うなずきや笑い一つとっても活字にするため、相手の反応が分かりやすかったです。Q&A は、発信してから回答が来るまでに、何人に見られているかもわからず、また、回答が返ってくるのもいつになるのか分からないので、変な質問や書き込みをしてしまったのではないかと不安になる場合もあり、その点チャットルームは、即答して頂けるので、ありがたかったです。」「Zoom と比べると、人見知りで発言することが苦手な人たちからすると、文字でのやり取りなので、とっつきやすいと思う人も、いるような気がします。(中略) 雰囲気を大事にしてくださり、顔文字などを利用してくれたので、とても温かい雰囲気の中でやり取りでき、楽しかったです。チャットルームのお陰で、交流会でも、米山先生がいるという安心感から、いつもより少し緊張が和らいで、話すことができたと思います。」など、外見や音声を気にすることなく素直に考えを述べ合えること、活字にすることで反応が分かりやすいこと、顔文字の利用により温かい雰囲気が感じられること、またチャットルームを足掛かりとして Zoom の交流会に安心して参加できたことについて述べられている。文字情報に関しては、「相手も自分もマイク、カメラオフで参加できたので思っていることを吐き出すことができたこと。」や「文字情報だけで交流するので、効率的に情報を伝えるにはどうすれば良いのか考える必要があり、またその点が面白いと感じた」と、自己開示のしやすさについてや、文字情報で効率的に伝えることを考える面白味についても述べられている。

Q2 (改善が必要な点) については、「人数が増えると難しいのかなと感じました」「仕様の問題ですが、過去の発言を消しながら行わないと、長くなってしまうので、その消す作業が少し煩わしく感じました」というコメントがあった。一方で、この消す作業に関しては、「言葉での会話も録音していない限りその場限りなので、この作業がかえって、リアルな会話の様で良かったようにも思います」とも書かれており、後に残らないことがリアルさを感じさせる要因のひとつであることが述べられている。

Q4 (他の科目で設置されたら参加したいか) については、8 名中 5 名が「はい」、残りの 3 名が「わからない」と回答した。「はい」の回答者は、Q5 (その理由) として、教職員や学生とつながりができることや、不安感の払拭、文字情報で交流することへの面白味について述べている。「わからない」の回答者は、困ってない時は参加しなくても良いと思った、共通の話題で盛り上がるか他の科目で想像ができない、他の教職員のナビゲートで参加しようと思うかがわからない、といった回答があった。

Q6 (そのほか) については、「Q&A も Zoom もチャットルームも、全部あるといいなと思います。それぞれに、違うメリットがある気がします。」「チャットスペースに米山先生だけでなく TA の方も呼んでいただけると面白いと思いました」「サイバー大学は

全ての授業がオンラインで完結されるため、同じ時期に一緒に学んだ仲間との交流をどのように構築されるのかが課題かと思えます。キャンパスに代わる会場が都内近くにあれば、個人的に時間が作れた時にふらりと立ち寄れると感じました。」などのコメントが寄せられた⁹⁾。

5. まとめと今後の課題

必修科目「スタディスキル実践」で実践した Zoom でのオンライン交流会と、チャットルームの概要をまとめ、アンケート調査結果について見てきた。オンライン交流会のアンケート結果では、「非常に満足」「満足」が90%を超えるという高い満足度が確認でき、特にオンラインであっても対面できる機会のありがたさ・喜びや、ゼミナールに関する情報提供についての肯定的なコメントが多かった。ブレイクアウトルームを利用せずに10名ほどで開催した際は、一部の学生から交流のし難さによる否定的なコメントも寄せられており、「交流」と銘打つならば十分な交流のしやすさを確保する必要性も確認された。

上述のオンライン交流会は本学において多数の科目で開催されているが、チャットルームは本科目独自で2023年度から初めて開始した試みである。学生の参加のしやすさやアクセス制限のしやすさを優先的に考えたため、チャットサービスは利用せずシンプルな Google ドキュメントで学習の流れからシームレスにコミュニケーションをとることができる。アンケート結果では、敷居の低さや私的な会話のしやすさ、教職員や他の学生の存在が感じられ、挨拶や名前を呼ぶことで交流していることの実感が得られたこと、外見や音声を気にすることなく素直に考えを述べ合えること、活字にすることで反応が分かりやすくなること、顔文字の利用により温かい雰囲気を感じられたこと、チャットルームを足がかりに Zoom のオンライン交流会に参加しやすくなること、文字情報だけのため自己開示がしやすくなったこと、文字情報だけで効率的に伝えるために考えることが面白いと感じたこと、その場限りである点がリアルに感じるなどのコメントがあった。これらのコメントから、チャットルームは参加学生にとって、学生同士や教職員とのつながり感の形成に寄与できていることが示唆される。なお、他の科目でチャットルームに参加するかについては、8名中5名のみ「はい」という結果ではあったが、上記の回答結果を考慮すると、特に学習負荷が高くて相談事項が発生しやすく、共通の苦勞があり、他者の様子を確認することで安心できるような科目においては、導入を検討する価値があると考えられる。

一方で、履修者数が毎学期500~600人程になる必修科目でありながら、オンライン交流会の参加率は本科目履修者数の4.0~4.5%、チャットルームに至っては1.3~1.5%となった。チャットルームはオンライン交流会との差別化も考慮し、平日の昼間の開催としたため参加できる学生はかなり限定されたが、参加者数が増えると教員側の対応人数も増やす必要性が生じる。今後は平日の昼と夜での交互の開催や土曜開催、参加してくれる運営メンバーの募集なども検討の余地があると考えられる。

チャットルームは教員一人当たりの対応人数に上限があるものの、設定が容易なため、

開催の準備や運営に関する教員の負荷は低く抑えられる。Google ドキュメントを作成して学習管理システムにその URL を登録し、あとは開始日時に学生の編集権限を付与するだけで、誰でも開始できる。アンケート結果から、リアルタイムの交流を求めている学生の反応に触れてきたが、実際には教員にとっても、授業期間中に学生とリアルタイムで気軽に話すことができる機会は、メリットが大きいと考えられる。授業終了後の授業評価アンケートでは、アンケート結果を読み「改善したい」と思っても当該学期の授業は終了してしまっている。また、授業終了後では、途中で学生が「直面していること」が書かれることは少なく、多くの場合は相当前のことを思い出して漠然とした印象が述べられていることが多い。この点に対し、授業途中で定期的に学生と密なコミュニケーションを取ることにより、「何について困っているか」「どう感じているか」を知り、「何を提供すべきか」を考える上での気づきやアイデアを得ることができる。筆者は、今回のチャットルームでの学生との交流によって、授業コンテンツの修正や追加は行わなかったが、学生向けの課題の講評を書く際に、以前よりも、より学生の気持ちを考え、寄り添いながら今後へのアドバイスを書くことができたと感じている。こうしたことは、ただ想像しても実感することは難しいため、やはり教員自身も体験して学生とのつながりを感じながら、授業運営に向き合うことが大切なのではないかと思われる。

注および参考文献

- 1) リベルタス・コンサルティング 『令和4年度 文部科学省委託調査「先導的大学改革推進委託事業」高等教育段階における遠隔教育の実態に関する調査研究 調査報告書』、2023、pp.17-19.
- 2) 文部科学省 『令和4年度の大学等における学修者本位の授業の実施と新型コロナウイルス感染症への対策の徹底等に係る留意事項について（周知）』、2022、p.3.
- 3) 米山あかね 「COVID-19によるオンライン大学への影響 ～サイバー大学の事例から～」『令和4年度 日本通信教育学会 研究論集』、2023、pp.53-54.
- 4) 必修科目のため、毎学期の履修者数は500～600人程になり、提出課題の採点・添削指導を行う教員や、指導の補助を行うインストラクターは、毎学期計10人程となっている。
- 5) 卒業生であり本科目のインストラクターを務める服部かおり氏と、本学の専門科目担当教員の中島俊治准教授、両者のご厚意により交流会にご参加いただき、学生に貴重な情報を提供いただくことができた。また、オンライン交流会運営に関しては、本科目担当教員の方々やインストラクターの方々にご助力いただき、円滑に開催することができた。この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。
- 6) 2023年度春学期は、オンライン交流会の参加者数のデータが一部欠損していたため、概算として記載している。なお、表内の「ブレイクアウト」はオンライン会議ツール Zoom の機能「ブレイクアウトルーム」を使用し部屋分けした交流の形式を指す。
- 7) 2023年度秋学期は、記入用 Google ドキュメントのフォーマットを2023年度春学期のものから改良した。2023年度春学期版は、冒頭部分に説明や注意書きを丁寧に記載したために記入ページの半分近くを占めてしまっていたが、チャットルーム参加者が4名を超えると記入範囲が狭くなり交流がし難くなるため、2023年度秋学期版では、冒頭部分に最低限の説明と注意書きを記載するシンプルな形とした。
- 8) 2023年度春学期は、計9回開催を行ったが、そのうち初回と、途中で例外的な金曜日の夜開催の参加者数が0名となった。この2回は表3の中から除外している。参加者を集められなかった原

因は、周知が十分ではなかったことが考えられる。

- 9) 2023年度秋学期は、チャットルームの最終回にインストラクター1名に参加してもらうことができた。それ以外は筆者1名で対応を行った。参加したインストラクターからは、「Zoomで無言になった時の緊張感などがなくて良い」「(教員・インストラクターを含めて)計5名の参加ということで、別々の話題で盛り上がることもあり、それはそれで楽しかった」「Zoomだと服や身だしなみ、背景にも気を使うが、チャットは関係ないので気楽で良い」「Q&Aの回答は緊張感があるが、チャットはその場限りで終わりのため、気楽に話せる」といった肯定的なコメントを受けている。

福岡市とサイバー大学

遠藤孝治¹

1. はじめに

サイバー大学（以下、「本学」）は、構造改革特別区域（以下、「特区」）における特例措置「学校設置会社による学校設置事業」（特例措置番号 816）の規制緩和を受けて、2007年4月に開学した株式会社立の大学である。特区においては、地方公共団体が、教育上または研究上の「特別なニーズ」があると認める場合に、株式会社が学校の設置主体となることを例外的に認める制度であり、本学は福岡県福岡市による「福岡アジアビジネス特区」の計画を活用して、2006年3月末に内閣府からの認定を得た上で、2006年11月末に文部科学省から大学設置認可を受けている。本稿の執筆時点において、当制度を適用して設置されている株式会社立の大学は、学部の教育課程で3校のみ（他に大学院大学のみを設置する学校が1校存在する）であり、高等教育業界のなかでは極めて珍しい存在に位置付けられる。時の政権を担う小泉純一郎氏が、「聖域なき構造改革」をスローガンに掲げて、地方公共団体の自発性を最大限に尊重した規制緩和を強く推進するための構造改革特別区域法を2003年4月1日より施行したことが背景にあり¹⁾、開始されたばかりの特別な法令に基づいて、本学はまさに前例のないところから船出をした。

開学に至るまでの具体的な経緯としては、今から約20年前において、本学の福岡校舎を設置する福岡市東区のアイランドシティと呼ばれる地区に、福岡市が産学連携による教育研究の拠点形成を企画して早稲田大学に委託調査を開始したことが発端である²⁾。福岡市が作成した特区の計画書においては、「専門的実務教育を行う株式会社立大学が設置されることにより、地域の教育が多様化し、既存の大学等との新たな競争や連携が図られることで、地域全体の教育の質の向上が期待できる。」と述べられている³⁾。過去の残された記録によれば、2003年頃の計画当初から2005年末にわたり、本学の初代学長に就任された吉村作治氏による「サイバーユニバーシティ構想」の名の下に、大学創設に向けて福岡市から地元の複数企業へ協力を願う声かけられたなかで、幾度か計画を断念せざるを得ない状況に陥ったものの、人材と費用の両面で最も大きな支援を行った中心企業が、福岡市にルーツを有するソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）であった。福岡市と本学の運命的な出会いがここにある⁴⁾。

¹ サイバー大学 事業統制企画室・担当部長

当時の大学教育を取り巻く状況としては、ITを活用した教育環境の整備が諸外国に比べて大きく遅れていたことが指摘されており、既存の伝統的な通信教育課程における授業の実施方法やスクーリングのための施設を必要とする設置形態に対して課題があると認識されていた。このような社会背景の下、今現在も100%株主として本学を支える親会社のソフトバンクグループは、成長産業であるIT分野の人材育成と教育格差の是正を目指し、ITを全面的に活用した新しい設置形態による高等教育機関の改革に高い志を抱いて、開学前の2005年12月に、学校運営を担う「株式会社日本サイバー教育研究所(当時)」を福岡市に発足した。大学設置認可申請時に、ソフトバンクグループの後押しがなかったならば、今となっては当たり前と感じられる完全インターネット制で教育を実施する本学の学修スタイルについて、情報通信の技術基盤を構築することさえ困難であったろうし、文字どおりITとビジネスの両面を掛け合わせたカリキュラムを構成する「IT総合学部」がこの日本に産まれることもなかったと思われる⁵⁾。

本稿では、福岡を拠点として誕生した特別な運営形態の大学設置に係る基礎的要件と福岡市と締結している協定書の関係について概要を述べた後に、本学が福岡市を発信源として、現代に広くもたらした教育的・経済的・社会的な効果について解説を行う。

2. 特例措置の認定における基礎的要件と福岡市との協定書の関係

構造改革特区制度の活用にあたっては、年に3回ほど受け付けられる申請期間内に、内閣府地方創生推進事務局が策定する「構造改革特別区域計画認定申請マニュアル(以下、「認定申請マニュアル」)」に従って、計画書本体およびその他の必要書類一式を作成した上で、特区を利用する地方公共団体から内閣府へ申請を提出しなければならない⁶⁾。その後、審査において該当する特例の認定基準を満たした場合には、申請から約2ヶ月程度で内閣総理大臣からの認定を受けることになる。また、特区計画の変更が発生する際は、軽微な変更と認められるものを除いて、新規申請とほぼ同様の認定手順が求められるため、変更内容によっては手続きに時間と労力がかかることにも注意が必要である。特に本学の場合、特区計画の認定を受けた後でなければ、文部科学省の大学設置認可に係る申請(学部開設や収容定員増の変更等を申請・届出する場合も含む)を行えないという二重の許可が要求される。この点では通常の学校法人よりも敷居が高く、尚更に高い質が確保されているといえる。

認定申請マニュアルに記述された各種の規制緩和のための特例措置には所管省庁が定める各論でそれぞれに番号が付されており、本学が開学した際は、以下二つの番号による特例措置の適用を受けている。

1. 特例措置番号 816「学校設置会社による学校設置事業」
2. 特例措置番号 832「インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業」

後者の特例措置番号 832 については、文部科学省高等教育局による「大学通信教育等における情報通信技術の活用に関する調査研究協力者会議」での議論を経て、2014 年 4 月より学部教育に関して特区に限定した特例措置を全国展開しており、現在は法改正後の大学通信教育設置基準第九条の 2 に組み入れられている⁷⁾。前者の特例措置番号 816「学校設置会社による学校設置事業」に関して、認定申請マニュアルでは、特区計画の別紙に記載すべき基礎的要件として、「当該地域に存在する教育上又は研究上の特別のニーズ」や「当該ニーズに対応する教育又は研究を行うことが適切かつ効果的であると、地方公共団体が認めた理由」、「(経営状態悪化時の) セーフティネットの整備」、「地方公共団体において、学校設置会社の役員が役員要件に適合することを確認していること」などの留意点が詳しく定められている。

当然ながら、認定申請マニュアルに従った特区計画であることを地方公共団体が明示することが特例措置の認定を受けるための前提条件であり、構造改革特別区域計画「福岡アジアビジネス特区」の計画書別紙において、上記の基礎的要件をすべて網羅した文書を福岡市が作成した上で、内閣府への申請が行われた。この別紙のなかでは、「ソフトバンクグループのノウハウを活かした I T 関連の専任教員が当該地域に教育拠点を設けることとなるとともに、インターネットを活用することにより (中略) 九州・アジアにおける福岡市の拠点性を大きく高め、福岡市の高次都市機能としての研究・教育機能の強化にもつながるものである。」⁸⁾ という期待が込められており、IT 総合学部の開設は福岡市の意向に貢献するものであった。本学の学校設置会社は、特区の認定条件である基礎的要件を遵守することを福岡市と約束し、大学を適正かつ安定的に運営することを目的とした協定書を開学前の 2006 年 7 月に福岡市と締結した。特区計画を活用した株式会社による学校設置の特例に関しては、認定地方公共団体が指導・監督を行う位置付けであり、本学は協定内容に従って、福岡市に四半期ごとの経営状況報告を継続的に行っている。

3. 教育的・経済的・社会的な効果について

3.1. 内閣府および文部科学省による特区評価

前節までに解説した法制度に則り、かくして福岡市を拠点とする完全インターネット製の株式会社立大学が日本で初めて設置されることになった。本学の開学から約 17 年の間に、特例措置の活用状況に関して、内閣府および文部科学省による特区評価が度々行われているが、特例措置番号 816「学校設置会社による学校設置事業」に関しては、成功事例が乏しいため、未だに全国展開に至っていない。10 年以上も前に行われた文部科学省による特区評価の調査結果が今なお公開されているものの、残念ながら全般的に決して好ましい意見や指摘ではなかった⁹⁾。

しかしながら、これらの評価は必ずしも株式会社立に限られた課題があるというものではない。近年では、18 歳人口の減少に伴い私立大学の約半数が定員割れで約 3 分の 1 が赤字経営という状況下にある¹⁰⁾ とともに、様々なメディアで取り上げられるような学校

法人のガバナンスに係る問題など、学校運営の質的な課題については、設置形態に関わらず全国各校に問われていることも事実である。この20年間において、株式会社立で発足した大学または大学院が、学校法人立に転換した事例や、廃止に至った事例が複数存在するなかで、本学のIT総合学部が、開学から時間を要しつつ幾多の困難を乗り越えながらも¹¹⁾、特区計画に従って持続的に発展してきたことは貴重な成果であるといえよう。

2023年1月から2月にかけても内閣府および文部科学省による特区評価が再び行われ、福岡市ならびに本学から報告書を提出しており、本学は福岡校舎で文部科学省の担当官による実地調査を受けている。同報告書において教育的・経済的・社会的な効果について筆者が執筆した内容を踏まえ、更新情報を添えて以下順番に解説する。

3.2. 特区計画による教育的効果

特区計画による事業を2007年度から開始して約17年が経過する間に、IT総合学部では、教育課程の改編や充実に加え、オンライン教育を有効化するための各種制度設計の見直し、学修支援体制の強化などに注力するとともに、戦略的に学生募集の経営努力を積み重ねてきた成果として、入学志願者数が堅調に増加し、2022年度から学部の収容定員を2,500人から4,000人に増員することの認可を受けた。2023年11月1日時点で在学生数は4,237人となり、収容定員充足率がすでに1.06倍の超過状態にあるため、大学設置基準第18条の3における定めに従って「教育にふさわしい環境の確保」という観点を遵守し、文部科学省の設置計画履行状況等調査や内閣府からの特区評価にも真摯に対応しつつ、むしろ近年では入学者受入れ時の厳格な定員管理に努めている。

株式会社立の大学であるが、営利目的で学生を選別することはなく、「建学の理念」において「場所や時間など個人の環境や条件を問わず、勉学に意欲のある多くの人に幅広く質の高い学修の機会を提供し、社会の形成者として有能な人材を育成すること」を掲げるとおり、教育の公共性を重視している。その結果、構造改革特別区域の指定範囲に居住する者に留まらず、日本の全都道府県のほか、海外からインターネット経由で学ぶ者も本学に在籍する。学生は、高校新卒の10代から、20~50代の主に就業者層、60代以上のシニア層等まで男女ともに非常に多様であり、いつでもどこでも学ぶことができる完全インターネット製の学修環境を提供することで、仕事で多忙な社会人や心身の障がい等により通学が叶わなかった人も対象に、設立時の理念に基づく「教育の機会均等」を実現している。

IT総合学部において、開学時から変わらずに目指してきた「高度IT人材」を育成するための専門的実践教育は、内閣府が提唱する「Society 5.0」で実現する社会を見据えた人材育成の取組みに合致するものであり、昨今における社会的なデジタル変革の需要とも重なり合って、相乗効果で学生数の増加に結び付いたと判断できる。地元の福岡県での認知度も次第に高まり、福岡県在住の入学者数は10年前まで年間30人程度であったところ、近年ではおよそ5倍増の年間150人に達している。本稿を執筆する2023年11月時点で、累計3,046人をIT総合学部の卒業生として社会に輩出しており、その卒業生達が情報通

信業界を中心に様々な分野で活躍していることから、一定の教育的成果をあげてきたといえる¹²⁾。また、2017年度頃から先んじて注力をしてきたAI・IoT・データサイエンスに関する教育分野では、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を展開し、リテラシーレベルと応用基礎レベルの両方で、文部科学省から通信教育課程で初めて認定を受けており、修了者数は2022年度末までにリテラシーレベルが1,562人、応用基礎レベルが266人という実績である。近年における本学の在学生数の増加状況に伴って、これらの数値は今後も一層増加することが期待できる。2022年10月からは「数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム」の九州・沖縄ブロックに会員校として参画し、当該分野の教育普及を推進しており、ブロックミーティングへの参加を通じて、地域産業を担う人材育成の議論にも貢献している。

学修成果ならびに教育効果を組織的に検証・把握する取組みとして、本学では「アセスメントプラン」を策定し、そのプランに従って新入生・在学生・卒業生に対する各種のアンケート調査やインタビューの実施のほか、民間企業が作成した外部アセスメントテスト(GPS-Academic)を活用して他大学の学生との比較調査も行っている¹³⁾。とりわけ、学生による授業評価アンケートの結果は、直近の2023年度春学期において、開講科目全体の集計で「とても満足した」または「満足した」と回答した学生が85.5%という高い満足度である。出口における質保証のため、本学では卒業研究ゼミナールを全員に必修で課しており、学部教育の集大成として、学生自身によるプレゼンテーション発表と学生間のディスカッションを実施した後に、最終レポートを提出させる。学生にとってゼミナールの課題負荷は大きいですが、受講後アンケートでは満足度91.8%、知識および技術の修得度95.3%という肯定的評価であり、他の科目区分と比較して最も教育的効果が高いことがうかがえる¹⁴⁾。学生の過半数を占める社会人学生からも高く評価されており、実務経験が豊富な教員が多くの授業を担当していることもあって、理論と実践がバランスよく担保されていると考えられる。

参考までに、外部アセスメントテスト内の学生意識調査項目で、「授業の役立ち度」について全国他大学の結果と比較分析を行った結果、「論理的・批判的思考力」、「数量的・統計的スキル」、「情報リテラシー」、「問題解決力」の四項目については、90%近い学生が「役に立っている」もしくは「まあ役に立っている」と肯定的な回答をしており、本学で学習する学生の「強み」になっていることを確認した。なかでも、デジタル社会で求められる「数量的・統計的スキル」は、全国結果では肯定的回答が7割程度のところ、本学はそれを大きく上回る数値(89.5%)であり、高い教育的効果を発揮している¹⁵⁾。

3.3. 特区計画による経済的効果

経済的効果に関しては、学校設置のために要した設備投資として、建物、ソフトウェア、コンテンツ、器具備品に対して多額の資金を投入しており、直近の2022年度には福岡校舎の大規模レイアウト変更工事や修繕(執務スペースの拡張とセキュリティ対策強化、個室型研究室の整備、授業収録および会議専用ブースの設置など)も行った。また、

何よりも、教育事業に関して非課税である学校法人とは異なり、本学は株式会社立の大学として、法人税、住民税および事業税を納めていることが国または地域への経済的な貢献として大きいものである。なお、大学設置においては、継続的かつ安定的な学校経営を行うための基盤として、かつては校地・校舎を自己所有することが前提であり、構造改革特区の特例措置番号821「校地・校舎の自己所有を要しない大学設置事業」の規制緩和においてのみ借用が認められていた。本特例措置は、本学が開学する2007年4月から全国展開されており、尚かつ本学は、インターネットを利用して教室以外の場所のみですべての授業を実施しているため、法令上の必置施設（教室、研究室、図書館、医務室、事務室その他必要な施設など）の整備を除いて、教育研究に支障がない限り、校地・校舎に係る面積要件を満たさなくてもよいことになっている。この点では、初期投資を比較的抑えて開学できたというメリットがあるともいえるが、コロナ禍で数多くの大学が資金および人材確保の困難を体験したように、オンライン教育に用いる全授業科目のコンテンツ制作と、バーチャルな学修環境としてeラーニングシステムを用意して保守し続けなければならないことから、決して少なくない毎年度の設備投資や専門人材の配置が必須である。

本学のeラーニングシステム「Cloud Campus」は、まさに本学の教育理念を実現するための象徴であり、パソコンだけでなくタブレット端末やスマートフォンを利用して、WindowsとMac OSの双方で、いつでもどこでも大学の授業を受けることができるフレキシブルな学修環境を構築したものである。開学時から利用していたWindows PCのみで利用可能なLMS（ラーニングマネジメントシステム）から切り替えて、オープンソースのLMSであるMoodleをベースに、それを本学の教育用に大幅なカスタマイズをして独自開発したシステムが、2012年度から採用した「Cloud Campus」の第一世代である。受講専用アプリ「CCHandy（当時）」や、教員と学生の両方が利用できるコンテンツ制作ツール「CC Producer（当時）」の開発が行われたのも、ほぼ同時期にあたる約10年前であり、これらのシリーズの開発に集中的な経営投資を積み重ねてきたことが、本学にとって現在も欠かせない財産である¹⁶⁾。システム開発にあたっては、様々な外部企業への業務委託も行っており、なかでもコンテンツ制作ツールは、福岡市に本社を置く開発会社との共同開発によって実現したことで、地域経済にも還元している¹⁷⁾。以後、大学での運営ノウハウを最大限に吸収して、2017年度からは本学のフルスクラッチ開発による第二世代の「Cloud Campus」を法人向けにリリースし、本学学生向けには2019年度から運用を開始した。現在に至っては、本学だけが利用するシステムではなく、全国230社以上の企業や高等教育機関に導入されて、総計170万人以上が利用する教育インフラチャーターを形成し、大学事業の枠組みを超えた経済的波及効果を産み出している¹⁸⁾。

通学制の大学のように学生が毎日校舎に来ることはないため、地域における学生の消費需要や施設利用等が頻繁に発生することはないが、令和元年度から5年度までの直近5年の5月1日時点で在学学生数が2,669人から4,429人に増加（1.7倍）していることに伴って、専任教員数を25人から45人（1.8倍：うち福岡勤務13人）に、事務職員数も37人から87人（2.4倍：うち福岡勤務39人）にまで大幅な増員を行った。女性比率は教員で

37.8%、事務職員では51.7%であり、一般に男性中心と言われるIT分野の業界でありながらも、男女共同参画を推進できている。開学から大学が安定稼働に至るまでの助走期間は、親会社や取引先ベンダーとの連絡調整と相互連携が随時必要なことや、先端教育を担う専任教員が都心部を中心に在住していることに鑑みて、教職協働での効率的な大学運営を行うために東京オフィスを拠点に教職員を配置していた。現時点においては、定常的な授業運営に係る事務全般を処理する教務部（教務課・教学システム課・附属図書館など）、学生生活全般の活動を支援する学生部（学生サポートセンター・システムサポートセンターなど）、eラーニングシステムの開発と運用・保守を務めるシステム部の人員を福岡校舎側に集中配置しており、大学の基幹業務は主に福岡が拠点となって運営する体制である。コロナ禍を経て教職員のリモートワークも積極的に推進しているが、東京から福岡に転居した教職員もいるなど、採用活動や人員配置において、地元での活動を活性化するための基盤形成に最大限注力している。その他でも福岡県内に設置されたコールセンターへの業務委託を開学時から行っており、本学の設置・運営が地域における新たな雇用の創出に結び付いていることは間違いない。

なお、地域の創業支援として、本学、新日本有限責任監査法人、特定非営利活動法人MITベンチャーフォーラム、福岡市の4団体が実行委員会となり、グローバルに活躍するベンチャー企業の創出を目的としたビジネスプラン・コンテスト「Fukuoka Global Venture Awards」を過去に開催した実績がある¹⁹⁾。同コンテストでは、本学の学長が審査委員長を務め、国内外の起業家を招聘して、英語ですべての発表を審査しており、ファイナリストに選出された企業のなかには、福岡市を拠点としたグローバル企業に成長した事例もある。また、本稿を執筆する2023年11月時点もEY Japan株式会社が主催する「EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー ジャパン (EOY Japan)」で九州地区審査委員長を学長が務めている²⁰⁾。福岡市は「スタートアップ都市」を宣言して数々の創業支援を行っており、開業率も全国20の政令指定都市のなかでトップを維持し、成長し続けている。本学も特区計画に基づく協定に従って、これからも地域産業の振興に協力し、経済的な価値を福岡市とともに築いていきたい。

3.4. 特区計画による社会的効果

最後に、本学における学外との教育研究交流や連携事例とそれらに伴う社会への影響について解説する。本学を設置した福岡市においては、2008年から地域における大学共同サテライト設置の検討が開始され、福岡市・大学定期交流会議を経て、2009年8月に第1回の「大学ネットワークふくおか運営委員会」が発足されている。福岡市を中心に、福岡都市圏の国公立大学のほか、産業界の代表として福岡商工会議所から成る20団体以上が集まり、本学も初回から地域社会へ貢献することの趣旨に賛同して参画してきた経緯がある。この「大学ネットワークふくおか」が発展的に解消されて、2018年9月から新たに設立されたのが「福岡未来創造プラットフォーム」であり、本学は2021年度より再加盟した²¹⁾。同プラットフォームは、大学・自治体・産業界が連携し、福岡における教育と

地域全体の活性化を目指しており、「学生募集作業部会」、「地域人材育成作業部会」、「地元就職・定着作業部会」、「生涯学習作業部会」、「大学・自治体・産業界交流作業部会」の5つを構成し、各作業部会で幹事校を定めて加盟機関から参加者を募り、毎年の事業計画に基づいて活発な取組みが行われている。例えば、学生募集作業部会では高校生向けWebサイト「DAiFuk. (<https://www.daifuk.net/>)」を制作し、大学のまち福岡の魅力を発信することで、福岡県内外からの学生獲得の継続的な努力を行っていたり、地域人材育成作業部会では福岡の特性を踏まえた人材育成目標の基本方針を策定して複数機関にまたがる教育カリキュラム（以下に記す本学の提供科目を含む）の展開を進めていたりする。

本学の教職員も、2023年度には「地域人材育成作業部会」、「地元就職・定着作業部会」、「生涯学習作業部会」の3つに参加して諸活動に協力しており、その一環で、2023年度10月からは完全オンラインの教育プログラムで「データサイエンス入門」の授業科目を加盟大学に対し無償で提供開始した²²⁾。また、各作業部会が実施する学生向けの各種講座やイベント、地元企業のインターンまたは就職案内などについては、学内において福岡近郊に在住する学生だけでなく、オンライン参加可能な内容は全国の学生にも周知し推奨している。筆者は、プラットフォーム事業の中長期計画の進捗状況に関する評価員を2022～2023年度に担当しているが、本事業は文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業タイプ3プラットフォーム型」の選定審査を経て4年連続で採択されており²³⁾、社会的な評価が定着していることを確認した。本学も地域における加盟機関の一つとして、機関相互の強みを補完し合えるように、引き続き各種の取組みに協力することで本事業の発展に貢献していきたい。

加えて、福岡市創業・大学連携課（当時）による「福岡ビジネス創造センター」が、本学を開学した2007年から福岡校舎と同じビル内の1・2階に、産学連携と創業支援を推進する共同研究施設を設置していたこともあり、本学は同センターとの共催で、「サイバー大学IT・ビジネスセミナー」を無料公開セミナーとして開催してきた。2010年度から2016年度までの7年間に計20回の開催実績があり、ITおよびビジネスに関わる最新の講演テーマについて、福岡市と本学で意見交換を行いながら決定し、テーマに相応しい担当講師を本学が学内外から招聘して福岡に派遣する役割であった。2019年度からは、本学が単独で行う社会貢献活動として同セミナーを再開しており、コロナ禍中は完全オンラインで継続し、現在は年に3回ほど、オンラインと対面のハイブリッド形式で、福岡校舎だけでなく交通の便が良い福岡市中央区の会場を用いて、本学学生以外の誰でも参加可能としている。開催にあたっては、福岡未来創造プラットフォームのサイト内での告知やメールマガジン等を活用し、地域の他大学生および関係者への周知を図っており、2023年度の開催では全国から約400件の参加申込があったなかで、約25%が福岡都市圏の大学生を含む学外からの申込であったことから、福岡での認知も徐々に高まりつつある²⁴⁾。なお、福岡に本社を置く本学設置会社は、主たる事業の大学教育に限らず、以上に掲げた地域社会との関係等を通じて、SDGsの全15ゴールの実現に向けた取組みを推進しており、2022年8月に福岡市 Well-being & SDGs 登録制度における「マスター」の認定を受

けている²⁵⁾。

福岡に限らない学外との連携としては、国立佐賀大学や千葉工業大学、帝京平成大学など、国内の各大学と個別に単位互換協定を締結し、相手校の学生が特別聴講学生として本学のオンライン授業を受講して単位認定まで行う取組みがある。また、成蹊大学では、総合IT副専攻を新設するにあたり、本学のeラーニングシステム「Cloud Campus」とIT系の専門科目コンテンツの双方を導入し、成蹊大学側で担当教員を配置して正規授業に活用する事例もあり、オンライン上での新たな教育連携が始まっている。海外大学とは、韓国で最大規模のオンライン大学である漢陽サイバー大学と教育研究交流協定を締結し、両校を代表する教職員が相互に相手校を訪問して意見交換および討論を行った。そして、「福岡アジアビジネス特区」の目的にも沿ったアジア圏とのつながりとして、双方のオンライン授業を提供し合い、互いの学生がそれぞれの国に居住したままで国境を越えて学習を行う単位互換も実現している²⁶⁾。

以上の協定とは別に、2020年4月にコロナ禍で最初の緊急事態宣言が発出された際は、対面授業が困難となった大学・短期大学に対して「Cloud Campus」を最大1年間（2021年3月末まで）無償提供することを即座に決定した。同年には、年8回にわたって「オンライン授業活用のためのワークショップ」を主催し、本学以外の教育機関向け（全国40大学以上からの参加）に技術的なノウハウを共有するとともに、システムの導入支援を行っている²⁷⁾。これは株式会社立ならではの本学の機動的な意思決定によって実現できた取組みであり、非常時にあった他校の教育活動を救済し、国内のオンライン教育の普及に資する社会的効果をもたらしたといえる。また、本学の「Cloud Campus」では、1EdTech Consortium（旧IMS Global Learning Consortium）が推進する国際技術標準のLTI（Learning Tools Interoperability）を活用して、異なるLMSを運用する複数の大学間における教育コンテンツのシームレスな連携を実証している²⁸⁾。LTIの技術は、「GIGAスクール構想」における教育コンテンツの共有のための重要な技術標準の一つとしてデジタル庁に採択され、本学はこの推進活動を日本1EdTech協会（旧日本IMS協会）の幹事会員かつ学長が2018年度から理事として協会運営に参画することで、技術的に支援している。第3.3節でも述べたとおり、「Cloud Campus」に関する一連の事業活動は、大学業界に留まらず、社会に対して広く技術的なイノベーションをもたらすとともに、国家レベルのデジタル教育推進にも寄与する一定の効果をあげていると考えられる。

4. おわりに

以上の解説において、本学が福岡を拠点とする根本的な由来として、構造改革特別区域法による特例措置の要件が適用されていることを改めて振り返り、2007年4月の開学以降、国内では前例のない完全インターネット制の株式会社立大学として取り組んできた様々な挑戦的活動を通じて、現代にもたらした教育的・経済的・社会的な効果を検証した。いずれも本学の「建学の理念」に基づく実績であり、その特徴を簡潔に整理すると以

下の3点があげられる。

1. 教育的効果：

完全インターネット制の大学設置により教育機会を幅広く提供し、年齢・職業・性別・障がいの有無等を問わず多様な学生を受入れるとともに、出口の質保証にも努めることで、学生からの高い満足度と成長実感を得られている。

2. 経済的効果：

いつでもどこでも受講可能な学修環境「Cloud Campus」と教育コンテンツの開発・保守に多額の経営投資を行い、教育学修支援の基盤的活動は福岡を拠点とした人材配置を進めることで、地域の新たな雇用を創出している。

3. 社会的効果：

地域プラットフォームの諸活動への協力やIT・ビジネスセミナーの開催により、地域振興に貢献するだけでなく、国内外の大学や多数の法人企業とも「Cloud Campus」を介した産学連携ネットワークを広げ、技術的な革新に取り組んでいる。

コロナ禍を経てオンライン教育は急速に社会に浸透しており、最近では既存の通信制大学が完全インターネット制に転換した事例や、本学の教育運営方法を参考にして類型のインターネット大学を設置する動向も見られる。教育分野が重なる大学の場合、本学にとっては競合校の出現に該当するが、開学から長年にわたって積み重ねてきた教育ノウハウが成功事例として社会に認められたことの証左であると捉えることもできる。福岡から誕生した大学が、日本国内における完全オンライン教育の標準モデルを構築したという点で、一石を投じる役割を果たしたと自負したい。しかしながら、通学制大学ではコロナ後に運営上の課題から対面授業に全面回帰した事例も多く、また、拡大し続ける広域通信制高校では不適切な指導状況について文部科学省による改革が進行している状況もある²⁹⁾。本学を含めて、オンライン教育の社会的な定着に向けて真価が問われるのはこれからと考えなければならない。

最後になるが、福岡市は暮らしやすく働きやすい都市としても有名であり、全国的な少子高齢化が続く状況下にあるにもかかわらず、人口増加とともに経済成長をし続ける魅力的な都市形成を進めている。本学の福岡校舎を設置するアイランドシティもまた、開学時とは比較にならないほどに変貌し、世帯数は5,000を超えて、高層マンションや病院、小中学校、公園、商業施設などが整備された居心地の良い環境に発展した³⁰⁾。アジアに開かれた物流の窓口としての大規模な港湾施設が立地する区域であり、この場所に本学が誘致され、新たな高等教育の価値を日本全国および世界に向けて発信していることには意義があると考えたい。これまでもこれからもサイバー大学は福岡市とともにあり、成長のための努力を惜しみなく続けていくことになるであろう。

注および参考文献

- 1) 株式会社立の学校設置に向けた政策の検討過程については、次の論考で詳述されている。
桐村豪文「株式会社立学校の特例措置化の政策形成過程」『教育行財政論叢』第10号、2007、pp.1-25.
- 2) 本学設立までの経緯の概要については、初代IT総合学部長であった石田晴久氏（故人）による下記の報告のなかで公表されている。筆者は、本学のコンテンツ制作センター制作部会長（当時）として、石田氏の授業コンテンツ制作に関わり、コンピュータの歴史に関する様々な逸話についてご教示いただいたことを今も覚えている。石田氏には謹んで哀悼の意を表したい。
石田晴久「サイバー大学：設立のいきさつと現状」『サイバー大学紀要』創刊準備号、2008、pp.75-77.
<https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/bulletin/0000/75-102.pdf> (2023年11月30日確認)
- 3) 福岡市ホームページ『構造改革特区について』において、「構造改革特別区域計画」の計画書が公表されており、「学校設置会社による学校設置事業」の展開について、計画書内のp.8から別紙に本学に関する具体的な説明がある。
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/kouzoukaikakutokku/index.html> (2023年11月30日確認)
- 4) 過去の記録によれば、2005年12月からの開学準備にあたっては、福岡市港湾局アイランドシティ誘致促進部企業誘致課誘致係長（当時）の藤本広一氏に多大なる支援を受けた。初代学長であった吉村作治氏の強い熱意の下、福岡市からの協力を得て地元の複数企業に株主になっていただき、大学設置に至っている。設立に関われたすべての方々に心より感謝を申し上げたい。
- 5) 学部名称について、初期の頃の計画では「コンピュータ&ビジネス学部」であったが、設置認可申請書の提出までの文部科学省との事前相談の結果を踏まえて「IT総合学部」という名称に改定したという記録がある。学士号の名称は日本で唯一の「IT総合学」であり、学位の分野は「経済学、社会学、工学」の三種類で文部科学省の認可を受けている。
- 6) 内閣府 地方創生推進事務局『構造改革特別区域計画認定申請マニュアル』は、制度の概要から認定基準等と申請手続について記述した「総論」と、所管省庁が定める特例措置ごとの趣旨と概要、基本方針の解説、計画書その他添付書類の記載にあたっての留意点を示した「各論」で構成される。
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/sankou/0806/0806kaitei.html> (2023年11月30日確認)
- 7) 文部科学省『大学通信教育等における情報通信技術の活用に関する調査研究協力者会議 議事要旨・議事録・配付資料』を参照。インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化について、大学通信教育設置基準の改正により全国展開に至った議論の過程で、2012年12月19日に開催された第5回調査研究協力者会議に本学も招聘され、検討委員に対して大学運営状況の発表を行った実績がある。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/053/giji_list/index.htm (2023年11月30日確認)
なお、本件に係るインターネット大学として、「教育研究に支障がない」ことの実例が認定申請マニュアル内に今も明示されている点は重要である。コロナ禍を契機に既存の通信制大学がスクーリング授業を実施できなかった代わりに、完全インターネット制に転換した例がいくつかあるが、オンライン教育の質が保証されるように、本学の開設時に課された要件に基づいて、文部科学省より適切な指導がなされることを期待したい。
https://www.chisou.go.jp/tiiki/kouzou2/sankou/0806/00_kouzou_61_togo.pdf#page=100 (2023年11月30日確認)
- 8) 福岡市『構造改革特別区域計画』「計画書（別紙）」より。
https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/2409/1/henkou_plan04.pdf?20210330142152#page=9 (2023年11月30日確認)

- 9) 文部科学省『「学校設置会社による学校設置事業」調査結果（平成23年度）』を参照。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/_icsFiles/afiedfile/2014/02/04/1343824_4.pdf
(2023年11月30日確認)
- 10) 日本経済新聞「子どもが消える(2)時代映せぬ学部 整理急務 私大定員割れ半数、赤字3割超(教育岩盤)」, 2023年6月20日朝刊001ページを参照。
- 11) 本学においても2007年の開学当初は、IT総合学部と世界遺産学部の二学部構成であったが、2008年のリーマン・ショックから始まった世界的な経済環境の悪化等の影響を強く受け、世界遺産学部については2010年度秋学期より新規の学生募集を停止した。募集停止後も8年半にわたって責任ある教育環境を維持し続け、2019年3月にすべての学生が卒業したことをもって、正式に文部科学省へ学部廃止の届出を行っている。廃止に至った要因は、本学が株式会社立の大学であることとは無関係である。
- 12) サイバー大学公式ホームページ『学生データ』において、最新の在学生数等の属性情報や累計卒業生数、履修継続率、授業および各センターの満足度、主な就職先などを公表している。本稿は2023年11月1日時点の公開情報を基に執筆した。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/aspect_curriculum.html (2023年11月30日確認)
- 13) サイバー大学公式ホームページ『アセスメント・ポリシー(学修成果の検証に関する方針)』において、同ポリシーに基づく評価の実施・活用方法について詳細を示した「サイバー大学 アセスメントプラン(2023年11月17日)」を公表している。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/assessment_policy.html (2023年11月30日確認)
- 14) 授業評価アンケートは全授業科目で毎学期実施しており、各科目の評価結果は、大学執行部だけでなく、教員およびTA(ティーチングアシスタント)にも自身の担当科目以外の結果も含めて情報共有し、次学期以降の授業内容および指導方法の改善に活かしている。毎学期の集計結果は、大学ホームページで社会に対して広く公表している。
https://www.cyber-u.ac.jp/fd/y2023/2023_result.html (2023年11月30日確認)
- 15) 筆者は「サイバー大学 GPS-Academic 事務局」として、外部アセスメントテストを実施後、受検結果を総括したレポートを執筆し、学生にフィードバックしている。2021年度から開始して2023年度で3年目であるが、特に25歳未満の未就業学生に限定して学年別に結果を比較したところ、1年生から3年生へと学年が上がるにつれて、思考力の三要素が高まっているだけでなく、レジリエンス、リーダーシップ、コラボレーション、経験総合といった項目でも本学の学生が成長していることが明らかになった。『2023年度春「能力診断テスト(GPS-Academic)」受検結果レポート〜グラフでわかるサイバー大学生の成長記録〜』(学内資料)より。
- 16) 「Cloud Campus」の一連のシリーズは、本学の現学長兼代表取締役である川原洋氏がシステム開発責任者として指揮を執って開発が進められた。その開発経緯や設計時の思想について、詳しくは下記の論考を参照していただきたい。
川原洋「Cloud Campusの10年—2012~2022—」『サイバー大学eラーニング研究』第11号、2022、pp.1-7。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/e-learning/0011/CU_e011_01.pdf (2023年11月30日確認)
- 17) コンテンツ制作ツール「CC Producer」の開発に関しては、拙稿において下記の研究発表を行っている。
遠藤孝治、高橋弘樹「クラウドサービス型オーサリングソフトの開発と運用実績」『私立大学情報教育協会平成25年度教育改革ICT戦略大会』、2013、pp.314-315。
https://www.juce.jp/archives/taikai_2013/e-08.pdf (2023年11月30日確認)
- 18) 「Cloud Campus」の学外販売事業に関しては、本学の産学教育連携部が推進し、教職協働の運営体制で取り組んでいる。学内だけに留まらず、産官学と連携した人材育成に貢献する取組みは本学の重要なミッションの一つである。本稿は2023年11月1日時点の公開情報を基に執筆した。「Cloud Campus」の導入実績等は、下記の本学法人向けサイトで公表している。

福岡市とサイバー大学

- https://cc.cyber-u.ac.jp/case_study/ (2023年11月30日確認)
- 19) 福岡市『Fukuoka Global Venture Awards (フクオカ・グローバルベンチャー・アワード) 概要』の掲載資料を参照。
<https://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/33620/1/FukuokaGlobalVentureAwards.pdf?20161206111304>
(2023年11月30日確認)
- 20) EY Japan 株式会社『EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー ジャパン九州地区』より。
https://www.ey.com/ja_jp/entrepreneur-of-the-year-japan/regional-programs/kyushu/program
(2023年11月30日確認)
- 21) 福岡未来創造プラットフォームは、自治体1市(福岡市)、産業界2団体(福岡商工会議所、福岡中小企業経営者協会)、福岡都市圏に位置する14大学で構成されている(2023年4月1日時点)。下記の公式サイトで、各種のイベントやお知らせを発信しているほか、事業概要を示したページでは紹介パンフレットや動画説明も用意されている。加盟大学の学生であれば、共同利用可能な施設・設備一覧も公開されているので、対象者には活用を推奨したい。
<https://www.fuk-miraipf.net/> (2023年12月7日確認)
- 22) サイバー大学公式ホームページ「サイバー大学が福岡未来創造プラットフォームの加盟大学に完全オンラインの教育プログラム「データサイエンス入門」を提供」『プレスリリース 2023年9月28日』より。
<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y230928.html> (2023年12月7日確認)
- 23) 文部科学省『私立大学等改革総合支援事業』のページを参照。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/002/002/1340519.htm (2023年12月7日確認)
- 24) 過去に開催したセミナーは、著作権にも配慮して編集処理を行った上で、ビデオアーカイブの「公開講座」として本学公式ホームページ内に掲載し、視聴できるようにしている。
https://www.cyber-u.ac.jp/open_lecture/index.html (2023年12月7日確認)
- 25) 下記のページにおいて「株式会社サイバー大学 SDGs 宣言」と「サイバー大学 学長メッセージ」を公表している。
株式会社サイバー大学『SDGsへの取り組み』
<https://pro.cyber-u.ac.jp/corporate/sdgs/> (2023年12月7日確認)
本学におけるSDGsの取り組みに関しては、拙稿において下記の報告を行っている。
遠藤孝治「サイバー大学におけるSDGsの取り組み」『サイバー大学eラーニング研究』第10号、2021、pp.59-72。
https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/e-learning/0010/CU_e010_07.pdf (2023年12月7日確認)
- 26) 高等教育機関との連携状況については、下記においても詳しく記述している。
サイバー大学『令和4年度自己点検評価書[令和3年度報告書]』、2022、pp.107-108。
<https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20230412155527/selfcheck2022.pdf> (2023年12月7日確認)
- 27) サイバー大学公式ホームページ「新型コロナウイルス感染症の影響により授業の実施が困難な全国の大学・短期大学に「Cloud Campus」を1年間無償提供」『プレスリリース 2020年3月31日』より。
<https://www.cyber-u.ac.jp/information/y200331.html> (2023年12月7日確認)
- 28) 「Cloud Campus」は、「教育コンテンツ作成と相互共有を促進する統合型オンライン教育プラットフォーム」として評価され、日本IMS協会(当時)主催の2017年度IMS Japan賞において最優秀賞を受賞した。LTIの技術に関しては、2023年8月14日に最新バージョンの1.3に対応し、国際認証を取得している。詳しくは下記のページを参照。
株式会社サイバー大学法人向けサイト「株式会社サイバー大学のCloud CampusがLTI 1.3認証を取得 ～LTI 1.3との統合によりセキュリティ強化、実装にかかる時間とコストの削減に貢献～」

『プレスリリース 2023年8月23日』より。

<https://cc.cyber-u.ac.jp/news/8548/index.html> (2023年12月7日確認)

- 29) NHK ニュース「通信制高校 設置認可の基準例を全国に通知 文部科学省」、2023年11月20日18時56分の報道を参照。

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231120/k10014263811000.html> (2023年12月7日確認)

- 30) 福岡アイランドシティについては、下記のページを参照。

<https://fukuoka-islandcity-days.jp/> (2023年12月7日確認)

サイバー大学研究紀要 第1号

2024年（令和6年）3月31日 発行

発行者 サイバー大学

〒813-0017

福岡県福岡市東区香椎照葉3-2-1

編集 サイバー大学

印刷所 株式会社 外為印刷

■サイバー大学

URL <https://www.cyber-u.ac.jp/>

■お問い合わせ

e-mail research@cyber-u.ac.jp

